国際ジャーナリスト連盟:ロシアのメディアは欧州議会の非難に対し自己を弁護させてもらえなかった

(スプートニク 2016年11月24日 17:29)

© Sputnik/ Igor Russak https://goo.gl/ZKNOFz

欧州議会の水曜の決議で言及されたロシアのメディアは欧州議会議員らに対し自らの立場を擁護する機会を与えられず、検閲はいわゆる「プロパガンダ」に対する対処法として適切ではない。国際ジャーナリスト連盟のフィリップ・レル総裁がリア-ノーヴォスチに対し述べた。

欧州議会は水曜、当該決議を 691 議席中 304 の賛成で可決させた。179 票が反対で、議員 208 人が判断を留保した。これは相当高い数字だ。決議は特に通信社「スプートニク」とRTテレビを名指ししており、レル氏によれば、これは「異例のこと」。

「私見では、当該メディアは欧州議会に対し非難から自己を弁護する機会を与えられるべきだった。 そうした機会は与えられていないように思う。」

「欧州議会ならびに国際及び欧州ジャーナリスト連盟は、表現の自由を信奉する。表現の自由は、 事実は聖なるものであり、評論は自由であるという原則に基づいている。たとえ評論が我々の気に 入るものでなくても、この原則は常に守られねばならない」と連盟総裁。

http://sptnkne.ws/cNcS

安倍首相、トランプ氏に中国製ゴルフドライバーをプレゼント

(スプートニク 2016年11月24日 17:56)

© AFP 2016/ Cabinet Public Relations Office https://goo.gl/jBcqmV

米国の次期大統領ドナルド・トランプ氏と安倍首相はすでにゴルフという接点を見出した。先日の会談で安倍首相が、トランプ氏に本間ゴルフのドライバー「BERES S-05 5S」 (ロフト角 9.5 度)をプレゼントしたのはそのためだ。

非常にスタイリッシュなデザインで、メタリックとゴールドが調和的に同居している。トランプ 氏の一番好きな色は金だという。同社サイトによれば、価格は3,755ドル。

twitter.com/ https://goo.gl/TGFP2U

ただし、のち明らかになったところでは、これは中国製だった。財政難により同社は 2010 年に中国人に買収されていた。

丸川知雄・東大教授によれば、ここには深い意味が隠されているかもしれない。贈呈品はいわば グローバリゼーションの象徴であり、これは保護主義政策を是とするトランプ氏への日本からの牽 制であると見ることが出来る。

http://sptnkne.ws/cNdD

メキシコジャーナリストクラブ事務総長:メディアに関する欧州議会決議は世論を望ましい軌道に とどめるための独裁的試み

(スプートニク 2016年11月25日 04:32)

© Sputnik/ Igor Russak https://goo.gl/ttoQo4

メキシコジャーナリストクラブ事務総長セレステ・サエンス・デ・ミエラ氏によれば、EUはロシアメディア及びロシアメディアの拡散する情報に対抗するために事実上の検閲を行おうとしている。

同氏がリア-ノーヴォスチに語ったところによれば、「EUは民主主義の名において行動しながら、 世論を望ましい軌道にとどめるために、事実上の検閲を行おうとしている」。

欧州議会は水曜、「第3国のプロパガンダへの対処法としてのEUの戦略的コミュニケーション」 と題する決議を採択した。メキシコジャーナリストクラブ事務総長によれば、「ロシアメディアと 代替的視点が彼らを邪魔しているのだ。絶対独裁制を建設する試みに似た行為だ」。

EUには代替的情報へのアクセスを禁じるための十分な可能性・技術がある。「彼らは多くのものを禁止できるが、一方に世論というものがあり、我々は事態について自分なりに総括を行う。彼らは世論が怖いのだ。これはほとんど敗者の決議だ」と同氏。

http://sptnkne.ws/cNfK

ニューヨークポスト:トランプ氏との会談は CNN その他の「うそつき」メディア指導部にとって悪夢だった

(スプートニク 2016年11月24日 20:00)

© REUTERS/ Carlo Allegri/File Photo https://goo.gl/2be0Tp

米国の次期大統領ドナルド・トランプ氏との会談はメディア各社指導部にとって悪夢だった。ニューヨークポストが伝えた。

「テレビ局の指導部やMCらが集まり、大統領府へのアクセスの可能性を討議するのかと思いきや、

トランプ氏特有のお叱りにあずかるだけだった」と匿名の情報源が同紙にコメントを寄せている。 それによれば、会談にはNBC、CNN、CBS、Fox New、MSNBCのトップら30~40人が参加した。

「トランプ氏は言った。『我々の今いるこの部屋はセールスメディアや非客観的メディアを代表する嘘つきで一杯だ。彼らはすべてのことについて間違っている』この言葉は居合わせたすべての者に対して発せられた。彼は(CNNワールドワイド社長)ジェフ・ザッカーを名指しし、CNNは嘘つきネットワークであり、そこでは誰もが嘘をついている、と述べた」と別の情報提供者。

http://sptnkne.ws/cNhz

手助け:ロシア船 地中海でウクライナ船を救助

(スプートニク 2016年11月24日 20:33)

© 写真: Russian Defense Ministry https://goo.gl/wgfPZV

地中海でロシアの大型対潜艦「ヴィツェ-アドミラル・クラコフ」が、ウクライナの漁船「097」 を救助した。リア-ノーヴォスチ通信が、ロシア国防省の発表を引用して伝えた。

北方艦隊の「ヴィツェ-アドミラル・クラコフ」は、モスクワ時間で8時20分(日本時間で14時20分)に遭難信号を受信し、モスクワ時間で9時45分にはウクライナの船のそばに到着した。

ロシア国防省は、「ロシア人の船員と医師らのチームが、海難事故に遭ったウクライナの船に乗り込んだ。被災者たちには医療援助が施された」と発表した。

船は11月21日に航行できなくなり、2日間漂流していた。船にはウクライナ人7人が乗っており、うち2人が体の不調などを訴えている。ロシア国防省によると、救助作業は4等級の波と、雷雨、突風により難航している。

http://sptnkne.ws/cNjp

トランプ氏とロシア:未来を覗いてみる

(スプートニク 2016年11月25日 02:41 リュドミラ・サーキャン)

© AP Photo/ Sergei Chuzavkov https://goo.gl/ru47xt

近年の露米関係が、失敗に終わった「再起動」から出発して、あわや「冷戦」というところにまで至ったことはよく知られている。トランプ氏の米大統領就任で露米関係は今後どうなっていくのだろうか?

元財務副大臣で現戦略立案センター所長のアレクセイ・クドリン氏によると、ロシアと米国を待ち受けているのは雪解けだという。クドリン氏は、一部の対ロシア制裁の影響は近いうちにも緩和され、ビジネス環境は改善するだろうと自信を見せた。「今でもロシアは孤立状態ではありません。米国を含め、すべての国と取引をしています。一定の制限があるにも関わらずそうなのです。もちろん、今後はもっと活発な交流を技術、金融、教育などの分野で行っていかなくてはなりません。」

クドリン氏はまた、トランプ氏当選と「Brexit」が世界の政治をハッとさせたと付け加えた。こうした出来事は、エリートたちが市民の現実的問題から遠くかけ離れてしまったこと、政治家が一般市民の意見にもっと関心を持つべきだということを示している。

しかし、誰もがこのような考えをもっているわけではない:懐疑的な見方も存在する。「独立軍事レビュー」編集者のヴィクトル・リトフキン氏は、露米関係に原則的な変化は訪れないと考えている:「私たちは競合者です。地球上のライバルだと言ってもいい。この事実から逃げることはできません。米国はずっと昔から、世界のヘゲモニーであり続けることを目指し、世界の支配を目指してきました。今もそれは続いていますし、今後も間違いなく続いていくでしょう。確かに、何らかの動きはあるかもしれませんが、米国がヘゲモニーであり続けるという主要な理念を捨てることは絶対にありません。なぜなら、米国にとってこれは単なるイデオロギーではないからです。これにはドルの権威、マネーフローの支配がかかっているのです。ロシアは絶対にこれを受け入れず、納得しません。ですから、米国はロシアと戦うのです。」

一方で、楽観的な見方をしているのが、著名な政治学者で独露フォーラム学術部長のアレクサンドル・ラル氏である:「プーチン大統領と米新政権が、ロシアと西側諸国の対立を収めるための歴史的取引を締結する可能性は十分にあります。現在、米国のミサイル防衛システムはロシアに向けられていますが、私はトランプ氏がこの状況を変えると確信しています。ロシアと米国が重要な国際問題で合意するようになれば、多くの国で反ロシア・ヒステリーは収まるでしょう。米国はこれまでとは全く違う問題の解決により大きな関心を示すようになります。新政権は東欧諸国がロシアを挑発して対立を引き起こし、その後、米国の背後に隠れるような行動を許しはしないでしょう。また、西側諸国とロシアの関係正常化を求めるフランスとドイツの勢力も、米政治家からの支持を得るでしょう。」

国家運営理論実践研究所情報分析センター所長のユーリー・バランチク氏は露米関係改善の処方 箋を提案している:「冷戦の思考から抜け出すには、一歩踏み出して、ロシアと中国の経済協力に 匹敵するような大規模な露米共同インフラプロジェクトをスタートさせればいいのです。例えば極 東とアラスカの協力や、北極での協力です。こうした協力が長く続けば続くほど、トランプ氏の一 期目が終了する頃には、着実で安定した世界が得られるでしょう。」

これらの予測は、楽観的なものもそうでないものも、時間がその成否を証明してくれる。しかし 重要なことは、国家間関係の理論に従えば、ロシアと米国の間には、国家同士の自然な競争を対立 や戦争に発展させるような要素は何もないという点である。露米間には領土係争もない。豊富な資 源の可能性をはらむ大陸棚をめぐって戦いが進む北極においてでさえ、ロシアと米国はお互いに対 する領土請求をしていない。経済においても深い矛盾はない。これは単に貿易関係のレベルが恐ろ しく低いからに他ならない。イデオロギーでさえも、原則的に解決不可能な相違はないのだ。

http://sptnkne.ws/cNnm

露日外相 12月3日にモスクワでプーチン大統領の訪日準備を整える

(スプートニク 2016年11月24日 22:47)

© Sputnik/ Grigoriy Sysoyev https://goo.gl/NNpo7D

ロシアのラヴロフ外相は12月3日にモスクワで日本の岸田外相と会談する。ロシア外務省のザハロワ報道官が確認した。ザハロワ報道官は、「12月3日にモスクワでセルゲイ・ラヴロフ外相の日本の岸田文雄外相との会談が予定されている」と述べた。ザハロワ氏は、「会談では、二国間の議題に関する包括的な議論が行われる。閣僚会談は予定されている露大統領の訪日準備の最終段階となる」と指摘した。

先に岸田外相は、エトロフ島トクナシリ島へのロシアのミサイル配備について、日本は適切な対応を考えたいと述べた。

http://sptnkne.ws/cN52

露外務省、クリル諸島へのミサイル配備理由を語る

(スプートニク 2016年11月24日 23:19)

© Sputnik/ Eugene Odinokov https://goo.gl/NNpo7D

南クリル諸島に沿岸ミサイル複合体「バスチオン」が配備された理由は、国家安全保障強化にある。外務省のマリア・ザハロワ報道官が明らかにした。

「南クリル諸島への沿岸ミサイル複合体『バスチオン』」の配備に関して言うと、ロシアでは計画に基づき国防建設の枠組みの行事が行われている。目的は、国家安全保障強化にあり、まさにこのような線に沿ってミサイルシステムが南クリル諸島に配備された。南クリル諸島はロシア領土の不可欠な部分だ」とザハロワ報道官が述べた。

先に日本の岸田外相が、イトゥルプ(択捉)、クナシル(国後)両島へのミサイル複合体配備に対し、日本は適切な対応を考えると述べた。

http://sptnkne.ws/cN53

なぜロシアは択捉・国後にミサイルシステムを配備した?

(スプートニク 2016年11月24日 23:55 リュドミラ・サーキャン)

© Sputnik/ Sergey Krasnouhov https://goo.gl/1JE1t2

ロシア大統領府のペスコフ報道官はクリル諸島へのミサイルシステム配備について、露日間の関係発展に影響が出てはならない、と述べた。日本の菅官房長官は、プーチン大統領の訪日準備にも 日露間交渉にも影響は出ない、との考えを示した。

一方、防衛省防衛政策局長の前田哲氏は、クリル南部への地対艦ミサイルシステム配備はロシア艦隊の太平洋への展開を確実化するものであり、極東におけるロシア戦略潜水艦部隊の行動圏を確保するためのものである、という見解を示している。

22 日、太平洋艦隊の公式新聞「軍事当直」の報道で、沿岸用ミサイル複合体「バル」と「バスチオン」がクリル諸島のイトゥルプ(択捉島)、クナシル(国後島)両島に配備されたことが明らかにされた。配備の正確な日時は明らかにされていないが、これが 2011 年に始まった一連の配備計画の一部であるのは明らかだ。それは、極東に、沿海地方南岸から北極に至る統一沿岸防衛システムを創設するという計画である。23 日には岸田外務大臣が声明を出し、日本は事情を調べてしかるべき措置をとる、と述べた。

来月プーチン大統領が訪日することを考えると、南クリル岩礁の二島に現代兵器を配備するというのはあまり時宜を得た行動とは言えない、と一部のメディアは報じている。が、戦略技術分析センターのワシーリー・カーシン研究員は「これは計画通りのことであり、単に諸島における軍事ポテンシャルを低下させないために行われることである。日本はもう長いこと、ロシアを潜在的な敵国と見なしてはいないし、今、日本との関係は非常に良好に推移している。しかし南クリルはやはり係争領土であり、そこに軍部隊は保持されるのだ。次世代兵器は計画通り、南クリル全域に配備されていくことになる」と話している。

また、極東研究所日本研究センター長ワレリー・キスタノフ氏も、北東アジアの安全保障環境について語った。「今、軍拡競争が起きており、緊張が高まっている。領土問題を含め、大量の二国間係争があり、それぞれ緊迫化している。北朝鮮の核実験は日米韓の三角形による軍事協力の強化の口実になっている。韓国に次いで日本にも米国の対ミサイルシステムTHAADが配備されるという話もある。ロシアが極東における防衛ポテンシャルを強化するのは、主に米国のこうした計画を警戒してのことだ。」

極東研究所日本研究センター上級研究員ヴィクトル・パヴリャチェンコ氏はスプートニクに対し、日本は今回のことをあまり心配しなくてよい、と語った。「なぜ他ならぬ今、このような騒ぎが突如持ち上がったのか。ロシアの東の国境付近における安全保障について決定が下されたのは1年前のことで、公式にも発表されていた。二島へのミサイルシステム配備は、ロシア軍の再装備及び国防ポテンシャル強化戦略の枠内で行われていることだ。1990年代から現在まで、ほとんど本格的な兵器はなかった。今問題になっているミサイルは防衛的なもので、これを攻撃用に作り変えること

はできない。もちろん国境強化の意向は主権強化の願望を意味する。しかし、それは、1956年にソ連と日本の間で結ばれた条約をはじめとする国際条約の枠内で、我々が日本と交渉を行えない、ということではない。」

日本の専門家の見解はどうか。東京財団研究員で、ロシア政治に詳しい畔蒜泰助氏は次のように指摘している。

「この計画そのものはロシア国防省によって今年3月に発表されており、『年内には実施する』ということも併せてオープンになっていた。その意味では、事前の計画が実施されたにすぎないと言える。一部の日本の報道にあるように、プーチン大統領の訪日を目前にしたタイミングで、ロシア側がミサイル配備をぶつけてきた、というわけではないし、日本政府はこの点を理解している。ただし、日本の世論は別だ。それでなくても、先日のペルー・リマにおける安倍首相とプーチン大統領の会談で、特に領土問題に関しては、日本国民は『あまり期待している通りの方向には進んでいないようだ』という感触を受けている。そのタイミングでミサイル配備の報道があったために、さらに世論が過敏に反応する可能性がある。ペスコフ大統領報道官も発言していたが、ミサイル複合体の配備が日露関係進展の流れに水を差すべきではない。日本の世論に影響が出ているのは確かだが、日露政府の間でちゃんとしたコミュニケーションがなされていれば、悪影響は最小限にとどめられるだろうし、そのように努力すべきであると考えている。」

ペルー・リマにおけるAPECでプーチン大統領は、ロシアと日本の間に平和条約がないことは時代錯誤であり、それが両国の前進を妨げている、との見解を示した。「ロシアも日本も平和条約締結を誠実に望み、どうすればそれが叶うか、方法を探している。ひとつ確かなことは、この志向をあらゆる手を尽くして支持しなければならない、ということだ」とプーチン大統領は述べた。

興味深いことに、南クリル諸島におけるミサイルシステム配備のニュースは今日に至っても、ロシア国防省公式サイトに掲載されていない。

http://sptnkne.ws/cN4K

欧州議会 トルコのEU加盟交渉中断に賛成

(スプートニク 2016年11月25日 01:56)

© Fotolia/ Artjazz https://goo.gl/GTacw8

欧州議会の議員らは、トルコとEU間のトルコのEU加盟交渉を中断することに賛成した。 Hurriyet が報じた。このような決定は、失敗に終わった 2016 年 7 月の軍事クーデターの試みに対する「不釣合い」な反応を受けて承認されたという。なお、欧州議会議員のこのような採択は勧告であり、交渉の最終的凍結ではない。 Hurriyet は特に、EU加盟国の政府が欧州議会の決定を聞き入れることは恐らくないだろうと指摘している。交渉中断には、議員 479 人が賛成、37 人が反対、107 人が棄権した。

先にトルコのエルドアン大統領は、トルコが来年にもEU加盟の是非を問う国民投票を実施する可能性があると述べた。

http://sptnkne.ws/cN54

バグダッド郊外のガソリンスタンドで「ダーイシュ(IS)」自爆テロ 少なくとも巡礼者 100 人 死亡

(スプートニク 2016年11月25日 02:23)

© AP Photo/ Mohammed Uraibi https://goo.gl/4tq3XZ

イラク中部バビル州の州都ヒッラで自爆テロがあり、少なくとも 100 人が死亡した。マスコミによると、首都バグダッドから南に 100 キロのバビル州ヒッラ東部のガソリンスタンドで、自爆テロ犯が乗ったトラックが爆発した。

爆発当時、ガソリンスタンドには、近郊のカルバラから帰る途中のイランからの巡礼者たちを乗せた数台のバスが停まっていた。巡礼者たちはカルバラで、シーア派によるイスラム教預言者ムハンマドの孫フセインを悼む宗教行事「アルバイーン」に参加した後だった。

なお先に伝えられたところによると、リビア南部のサブハ市ではすでに4日間に渡って軍事紛争 が続きこれにより少なくとも死者16人、負傷者50人の犠牲が出ている。メディアの報道によれば 戦争勃発の原因はなんと手乗り猿。

http://sptnkne.ws/cN5A

次期国連事務総長 国連におけるロシアの重要な役割について述べる

(スプートニク 2016年11月25日 05:02)

© Sputnik/ Sergey Guneev 1/2 https://goo.gl/f1JZf6

次期国連事務総長のアントニオ・グテーレス氏は、ロシアのプーチン大統領と会談し、「国連の枠組みの中だけでなく、国際関係全般におけるロシア連邦の重要な役割を完全に認めている」と述べた。またグテーレス氏は、「私が国際社会に役立つための基本的な条件は、私がロシアのような国と建設的で良い関係、対話的関係を持つということにあると言いたい」と指摘した。

国連総会は、2017年1月1日からの新国連事務総長としてアントニオ・グテーレス氏を承認した。

国連事務総長の選挙プロセスは6月21日、国連安保理で始まった。安保理メンバーは単一候補を決定するために、6回の予備選挙を行った。一方、グテーレス氏は当初から最も人気のある候補だった。グテーレス氏は以前ポルトガル首相と国連難民高等弁務官を務めた。グテーレス氏の任期は2021年12月31日までだ。

http://sptnkne.ws/cN5E

日本メディア:読者に代替的な報道は必要か?

(スプートニク 2016年11月25日 07:02 タチヤナ・フロニ)

© Flickr/ M M https://goo.gl/PrlyZb

欧州がロシアメディアへの対処をめぐる決議を採択した。ロシアに対する対処はダーイシュ(IS、ロシアでは活動が禁止されている組織)対策と同等とされている。国際ジャーナリスト連盟が即座にこれに反応。決議文の中の一連の条項が事実上、ロシアのメディアに対する検閲の提案に匹敵するとして非難を行った。

同連盟のフィリップ・レル総裁によれば、いわゆる「プロパガンダ」対策として検閲は適切ではない。そして投票で賛成票を投じたのが 691 議席のうち 304 人と全体の半数以下であったことも重要だ。大半は反対もしくは棄権だった。

決議の目標は欧州委員会とEU加盟国に対しロシアメディアに対する対抗プロパガンダ計画にさらなる予算をつけることだ。つまり、これが西側メディアの情報を正しく受け取ることを欧州市民に許さない唯一の原因だということだろうか。情報の客観性と視点の多様性に対し、西側読者はもはや権利を持たないのか。

ロシア政府付属財政大学政治学部長ゲヴォルグ・ミルザヤン氏がスプートニクに見解を語った。

「パラドックスのようだが、今回のことについては、感謝あるのみだ。ロシアのジャーナリズムの質の高さが認められたようなものだから。西側の政治家らが全世界に対しロシアメディアの信じがたい高効率をみとめたということだから、ほとんどロシアのジャーナリズムの第二の誕生だ。しかもロシアのメディアは西側メディアの何倍も予算が少ない。決議はロシアのメディアが西側の聴衆に認められたことの最大の証だ。もっとも決議でロシアのメディアがダーイシュと同等のものとされているのは明らかに野蛮なことだ。ついでに言えば、西側メディアはコンテンツの提供という観点からかつてほどプロフェッショナルではなくなっている。理由は、彼らがあまりに長い間競争の外に置かれていたことだ。だから事実を歪めて確実でない情報を提供しても構わないと思っているのだ。誰もが彼らを信じなければならないのだ。それが米国の選挙で十全に示された。欧州メディアも今日は同じ状況だ。だから西側社会はもはやしばしばこれを信じず、代替的な情報源を探すのだ。それを彼らはRTやスプートニクに見出すのだ。」

EU決議の採択を機にスプートニクは日本のメディアにおける見解の多様性について先日日本から帰ってきた日本専門家のアンドレイ・フェシュン氏に意見を聞いた。ジャーナリストでなくても、職業的に日本に携わる国なら、しばしば日本のメディアをチェックしている。残念ながら日本のメディアは日露の深刻な政治問題についてきわめて限定的にしかロシアの専門家の見解を紹介していないという。

「日本はロシアの専門家の意見についてはロシアのメディアからは何もとってこない。それ自体がトップニュースになるような重大な声明なら話は別だが。よって日露関係の深刻な問題についてロシアの視点に関する日本社会の知識はきわめて限定的だ。しかも、意図的にそうしている。日本側は日本のメディアで報道される露日問題に対しては極めて選択的にアプローチしているのだ。」

ところで日本のメディアは自由なのだろうか。世界のほとんどのメディアと同様、日本のメディアも広告に依存している。広告がなければあらゆる新聞が翌週には廃刊となる。そして日本では広告の分配は唯一の大企業、国および大企業の経営する電通の手に集中している、とアンドレイ・フェシュン氏。

「日本の主要メディア、5つの全国紙は、ほとんど同じタイプの記事を掲載している。スタイルは違うのかもしれないが、内容については同一だ。たしかによりリベラルなメディアはあるが、相違はあまりに小さい。既成勢力には変化が許容できないからだ。」

いずれにせよ各国に国営メディアがあり、全世界の人々にとり対立する見解を知って自らの意見 を形成する機会があることが重要だ。

http://sptnkne.ws/cN6s

露中央銀行:原油価格1バレル=25ドルまでの下落は大惨事ではない

(スプートニク 2016年11月25日 08:45)

© Sputnik/ Ruslan Krivobok https://goo.gl/TPd6M3

原油価格が1バレル=25ドルまで下落しても、ロシアにとって大惨事にはならない。一方でこのような下落は、国の通貨のレートを弱める可能性がある。ロシア中央銀行のナビウリナ総裁が述べた。

ナビウリナ氏はフォーブスのインタビューで、「我々は1バレル=25 ドルの価格になった場合、『ストレス・シナリオ』を行う」と述べた。ナビウリナ氏によると、原油価格が1バレル=25 ドルまで下落した場合、レギュレーターは「誰もが気に入らない」厳しい金融政策の更なる実施を求められる。

なおナビウリナ氏は、原油価格の1バレル=25ドルまでの下落はありそうもないシナリオだと指摘し、原油価格は今後2年間、高い確率で1バレル=40ドルから50ドルの範囲で変動するだろうと予測した。

それより前にロシア連邦中央銀行は、3年間で原油価格が1バレル=40ドルになるとの見解を表した。

http://sptnkne.ws/cN4C

シリアの戦闘員 19世紀の大砲を使用(動画)

(スプートニク 2016年11月25日 12:22)

© 写真: Youtube https://goo.gl/Qztg6y

シリアで活動する戦闘員らが、ユーチューブの自分たちのチャンネルに、古い大砲で砲撃する動画を投稿した。外見から判断すると、19世紀後半の艦砲あるいは要塞砲の可能性がある。

動画 https://youtu.be/QzotReOVjRU

大砲はトラックに設置され、政府軍の拠点に向けて発射されている。

近代兵器の小さくした砲弾が使用されていると思われるが、砲弾の正確な種類を明らかにすることはできなかった。

動画 https://youtu.be/TFEHZMXJOJA

なお先に伝えられたところによると、ダーイシュ(イスラム国、IS)の指導者アブー・バクル・アル=バグダーディーは、米軍が支持するイラク軍がモスルにどんどん近づいていることから自分が安全圏にいると感じなくなり、地下トンネルに入ることを拒み、自爆ベルト無しでは眠らなくなったほどになった。

http://sptnkne.ws/cN6y

トルコ 露メディアに対抗するEU決議を非難

(スプートニク 2016年11月25日 10:23)

© AFP 2016/ Adem Altan https://goo.gl/eUntho

トルコのユルドゥルム首相は、EUが露メディアに対抗しようとしていることを非難し、これは

「民主主義の貧しさだ」と指摘した。

ユルドゥルム首相は24日、トルコの首都アンカラで記者団に対し、「ロシアのマスコミを禁止しようとしているEUは、自分たちの民主主義の貧しさを提示している」と述べた。

欧州議会が23日、ロシアメディアに対抗する決議案を採択した。決議案で最も危険なメディアとして名が挙がったのは通信社「スプートニク」とRTテレビ。

投票に参加した 691 名の議員のうち、賛成 304、反対 179、棄権 208 となった。決議は勧告的性格 を持つもので、EU加盟国による決議実行は任意となる。

決議案で、EUと東欧にあるEUのパートナー諸国に対する情報の主たる脅威として名前が挙げられているのは、通信社「スプートニク」、RTテレビ、「ルスキー・ミール(ロシアの世界)」基金、ロシア外務省系列の通信社「ロソトゥルドニチェストヴォ(ロシアとの協力)」だ。

決議には、スプートニクのようなメディアの活動と、テロ組織「ダーイシュ(IS、イスラム国)」 の活動を同一視するような、いわれなき非難が含まれている。

http://sptnkne.ws/cN62

フランス「ディズニーランド」でテロを計画していた疑いで容疑者数人が拘束される

(スプートニク 2016年11月25日 12:03)

© Sputnik/ Mihail Mokrushin https://goo.gl/LypgWN

フランスで、首都パリのシャンゼリゼ通りと「ディズニーランド」でテロを計画していた疑いで、容疑者数人が拘束された。スカイ・ニュースが報じた。テロは12月1日に計画されていた。拘束されたのは29歳から38歳のフランス人、モロッコ人、アフガニスタン人。容疑者らは、マルセイユとストラスブールで拘束された。

情報機関は、スマートフォンを介して送信される情報を監視することによってテロ計画に気づく ことができたという。なお攻撃の時間と場所に関する指示は、シリアから受け取ったとみられてい る。

先にEUの情報機関が、テロを準備している「ダーイシュ(IS、イスラム国)」の戦闘員数十 人が欧州にいると発表した。

http://sptnkne.ws/cN66

調査:米国の学生の大部分が、作り話と本当のニュースを見分けることができない

(スプートニク 2016年11月25日 12:47)

© REUTERS/ Max Whittaker https://goo.gl/qaYtqu

米国の学生の大部分が、作り話と本当のニュースを見分けることができない。スタンフォード大学の研究者たちが、中学生と大学生 7,800 人以上を対象に調査を行った結果、明らかとなった。

米国の中学生および大学生の80%以上が、広告や偽のニュースと、本当のニュースを見分けることができなかったという。雑誌フォーチュンが伝えた。

調査では、7,800人以上の学生に様々な記事を見せ、学生たちがその信頼性を評価した。

学生の大部分にとって、情報源の信頼性を評価するのは難しく、学生たちは奇妙ではない要素、 本質的に重要ではない要素に基づいて評価したという。

先の報道では、イスラエルとオランダの研究者の研究が示したところ、自己主張の強くはっきり ものを言う性格の同僚に比べ、可愛く、人と対立しない女性の給料は少ない。

http://sptnkne.ws/cN68

安倍首相、クリルのミサイル配備は遺憾、領土に関する立場に変更はなし

(スプートニク 2016年11月25日 16:32)

© AFP 2016/ YOSHIKAZU TSUNO https://goo.gl/lPjJyQ

安倍首相は25日午前の参院本会議で、北方領土に対する日本の従来の立場に一切変更はないこと を明らかにした。

首相は、ロシア軍のクリル諸島(北方領土)のイトゥルプ(択捉)島とクナシル(国後)島への新型ミサイルの配備について「外交ルートを通じて(北方四島は日本固有の領土とする)わが国の立場と相いれず、遺憾である旨を伝えた」ことを明らかにした。

安倍首相は、北方領土については 12 月に山口県で行なわれる首脳会談で忌憚のない話し合いを行ない、「平和条約交渉についても前進を図っていくことが必要だと考えている」という表現にとどめている。

その上で安倍首相は、戦後 70 年以上も解決できなかった問題がたった一度の首脳会談で解決できるような簡単なものではないと重ねて指摘し、「首脳間の信頼関係がなければ解決しない問題だ。 一歩一歩着実に進めていく」、「北方 4 島の将来の発展について、日本とロシアがウィンウィン(相 互利益)の形で進めていくことが何よりも重要だ」と慎重な姿勢を示した。

http://sptnkne.ws/cN8b

THAAD日本配備の検討委員会、副防衛相を長とし夏までを期限に

(スプートニク 2016年11月25日 16:31)

© 写真: U.S. Missile Defense Agency https://goo.gl/cHpZdP

防衛省は終末高高度防衛(THAAD)日本配備の是非を検討する委員会の設置作業を開始した。 THAAD配備は朝鮮民主主義人民共和国からの脅威が増大していることを受けて検討される。25 日、共同通信が防衛省内の消息筋の情報として報じた。

委員長を務めるのは若宮健嗣副防衛相。ミサイル防衛強化策が入念に検討された結果、THAA Dの日本配備が決まる可能性も排除できない。最終的な決定は夏までを期限に採られる。

稲田防衛大臣はTHAAD配備については23日の記者会見で、具体的な配備計画があるわけではないとしながらも「今後、調査研究をさらに進め、わが国の弾道ミサイル対処能力の向上に向けて積極的に検討していきたいと思っている」と語っていた。

http://sptnkne.ws/cN87

日本はクリル諸島のミサイル配備に抗議、日本外務省

(スプートニク 2016年11月25日 18:35)

© AP Photo/ Eugene Hoshiko https://goo.gl/1BJbxt

岸田外相は、南クリル諸島(日本の言う北方領土)へのロシアのミサイル配備について日本は抗議した事実を明らかにした。

岸田外相は衆院安全保障委員会の会議で議員らに対し、「抗議したと理解いただければと思う」 と指摘した。共同通信が報じた。

これより前、安倍首相は「日本は 外交ルートを通じて(北方四島は日本固有の領土とする)わが国の立場と相いれず、遺憾である旨を伝えた」ことを明らかにしていた。

http://sptnkne.ws/cN9y

日本は南クリルの露ミサイル配備は容認できない、菅官房長官

(スプートニク 2016年11月25日 20:13)

© AFP 2016/ Toru Yamanaka https://goo.gl/PTXWqL

菅官房長官氏は南クリル諸島(日本の言う北方領土)へのロシアのミサイル配備について記者会見で「遺憾であり、受け入れられない旨をしっかり抗議した」と強調した。長官はブリーフィングで記者らに対し、日本としては配備は受け入れられないとして、11月24日、外交チャンネルを通し、断固とした抗議を申し入れた事実を明らかにした。

http://sptnkne.ws/cNC5

NYタイムズ紙、「トランプ氏までに」新たな対露制裁に間に合うようオバマ大統領に呼びかけ

(スプートニク 2016年11月25日 19:03)

© AFP 2016/ Luka Gonzalez https://goo.gl/TiOsfI

ニューヨークタイムズ紙は社説で、いわく民主党のサーバーのハッキングに関与したロシアに新たな制裁を導入するよう呼びかけた。社説によると、オバマ政権はサイバー攻撃の詳細なデータを公開する必要がある。また、「ロシアのコンピューターコードを明かし、裕福なクレムリン高官の海外口座についてのデータを公開し、ロシアのネットをブロック」することが提案されている。

さらにニューヨークタイムズ紙によると、米国政府はハッキングに関与したロシア人もしくは、 シリアでの作戦を指揮しているロシア軍人に制裁を課すべきだ。オバマ大統領はあらゆる選択肢を とることができるが、サイバー戦争を始めないことが重要だと同紙は指摘する。

「プーチン大統領の熱心なファンであるドナルド・トランプ氏が行動する望みは薄いだろう。そのためオバマ大統領の課題は、プーチン大統領の釈明を求めることだ」と社説には書いてある。これまで、ロシア政府が民主党の電子リソース攻撃に関与したという非難の正当性を米国政府が証拠で補強したことは一度もない。

http://sptnkne.ws/cNDt

エルドアン大統領、難民に国境開けるとEUをけん制

(スプートニク 2016年11月25日 19:43)

© AFP 2016/ Turkish Presidential Press Office https://goo.gl/Rpgkck

EUがトルコ政府に対する非友好的な政策を続ける場合、トルコは難民のためにEUとの国境を

開く。エルドアン大統領が25日そう述べた。欧州議会は昨日採択された決議案で、トルコ政府の政策を考慮し、トルコのEU加盟の話し合いを停止するよう呼びかけた。これはトルコの激しい反応を引き起こした。トルコのビナリ・ユルドゥルム首相によると、決議案はトルコにとって一切の法的効力を持たない。エルドアン大統領は、イスタンブールで行われた「女性と民主主義」カンファレンスの会談での演説中に次のように述べた。

「トルコがEUに入るか否かのステップがなされた。30人から40人程度の人が集まり、『否』と述べた。あなたがたが人間性に対し正しく正直に振舞ったことは一度もない。我われが300万人の難民を受け入れているのに対し、あなたがたのところに5万人が来ようと試みている時あなた方は嘆き始めている。これ以上このように進めるのなら、これらの国境検問所は開かれることになることを知っておいてほしい。」

欧州委員会は11月はじめ、トルコの「加盟進捗報告書」で、市民社会、人権と言論の自由の分野におけるトルコ政府の政策失敗を指摘した。

http://sptnkne.ws/cNEf

沿海地方で日本の中古車が新たな命を得る

(スプートニク 2016年11月25日 20:07)

© Sputnik/ Vitaliy Ankov https://goo.gl/D3RRL7

日本の中古車から電気自動車を作る工場が沿海地方に建てられる。日本公式訪問中のウラジーミル・ミクルシェフスキー沿海地方知事が、「SUMOTORI」社と日本の荒井商事との合意に調印した。地方のプレスサービスが25日、明らかにした。

「日露合同プロジェクトは、日本の中古車を元に電気自動車を作ることだ。ウラジオストク自由港の制度を考慮におき、年間 5,000 台までの車を輸入し、その後インド、タイに輸出し、一部はロシア領内で展開することが計画されている。

変換後の電気自動車は関税を受けない。プロジェクトへの融資額は 50 万ルーブルを予定されている。新たな工場は沿海地方で 100 以上の新たな雇用を生む」と声明には書かれている。

「SUMOTORI」社のビタリー・ベルケエンコ社長によると、日本で自動車解体のためのいくつかの要件が変わり、実質ゼロ円で、電気自動車に変えられる非常に良い自動車を手に入れる可能性が現れた。沿海地方の代表団は友好交流 25 周年を記念して日本に公式訪問中。

http://sptnkne.ws/cNFq

欧州議会によるロシアメディア批判の必要性とは? 日本人専門家が背景事情を分析

(スプートニク 2016年11月25日21:05 徳山あすか)

© AP Photo/ Geert Vanden Wijngaert https://goo.gl/RFKXtC

日本ではあまり大きく報道されなかったが、ここ数日、ロシアのマスメディアを賑わせているのは、欧州議会が 11 月 23 日に採択した決議文の内容である。この決議では、ルスキー・ミール基金やロシア国営のテレビ局「RT」、そして今ご覧頂いているスプートニクなどが、誤った情報を喧伝し、プロパガンダを先導する団体として、イスラム国やアルカイダと同列に名指しで非難されている。

決議文が採択されたからといっても、即刻EUでロシアメディアが活動停止に追い込まれるというわけではない。しかし今後の成り行き次第ではそうなる可能性もあり、ロシア人の識者やメディア関係者は、当然のことながら反発している。また、プーチン大統領は、「欧米の民主主義の堕落」とコメントしている。

欧州といえば民主主義の先進国であり、言論の自由があると、大方の人が思っているだろう。しかしそういった国々の代表が、他国のメディアを非難するのは、少し奇妙にも思える。少々乱暴だが、欧州とロシアの関係を、日本と中国に置き換えて考えてみよう。例えば中国の国営メディアである新華社通信と、中国共産党の機関紙である人民日報は、インターネットで日本語で読むことができる。日本の読者はこれらを通して、中国の見解を知ることができる。もちろん中には日本人の気に入らない記事もあるだろうし、日中で大きく意見が異なるテーマもある。しかしそれでも日本人には「中国メディアは悪だからつぶせ」という発想は生まれないだろう。なぜなら情報の発信元が中国国営メディアであれば、そのメディアが中国の立場を代弁しているということは容易にわかるし、読む読まないも含めて、読者が取捨選択すればよいのだ。情報の選択肢は、多いほうがよい。

日本には国営の通信社はないので事情が異なるが、NHKワールド日本のように 18 言語で放送しているメディアはある。つまり、外国読者向けに、外国語で発信することは、大手メディアとしては一般的なことである。こうしてみると、ロシアメディアだけが EU 域内での活動に対して、特別に非難されることには違和感が残る。この決議案は、ポーランドのアンナ・フォティガ議員のイニシアチブによって作成されたものだった。採決においては、691 議席中 304 票が賛成票、179 票が反対票だった。乗権した議員の数は 208 人にのぼった。

このような決議が採択された背景について、元共同通信社記者で、現在は国際情勢解説者である 田中宇氏に見解を伺った。田中氏は、今回の欧州議会の決議は、米国で大統領選挙以来起きている 「フェイクニュース」をめぐる戦いの一部であると指摘し、次のように述べている。

田中氏: 「米国では、主流派マスコミやフェイスブックなど、選挙戦においてクリントン氏を支援していたエスタブリッシュメントのメディア勢力が、『トランプを支持する勢力が歪曲された情報をネット上で流した結果、トランプが勝ってしまった』『歪曲情報を流すフェイクニュースのウェブサイトを取り締まるべきだ』と言い始めています。これに対し、トランプ氏を支持してきた勢

力は『エスタブリッシュメントのメディア勢力の方こそ、クリントンを優勢にする歪曲されたフェイクニュースを垂れ流した』と反論し、戦いになっているのです。

米国のエスタブリッシュメントの側は、米マスコミの歪曲報道をきちんと歪曲として指摘した在外メディア、すなわち RT やスプートニク、プレス T V 等も、フェイクニュースだとして非難する標的にしています。

米国の傀儡として機能している対米従属の欧州議会は、米国のエスタブリッシュメントの側に立ってこの戦いに参戦し、RTなどを非難する決議を出しました。ドイツのメルケル首相に代表される欧州のエスタブリッシュメントは、米国でのトランプ当選の影響で、フランスのマリーヌ・ルペンに象徴される欧州各国の草の根に支持された勢力に、来年の選挙で負けそうになっています。そのため欧州のエスタブリッシュメントは、ますます対米従属に固執するしかなくなり、これまでの濡れ衣的な対露敵視の延長線上で、RTやスプートニクなどを無根拠に敵視・非難する動きに出ています。しかし、米国のトランプ当選で始まった草の根からの民主革命は今後、欧州のエスタブリッシュメント支配も壊していく可能性が高いと思われます。そうした欧米や世界の動きを今後も正確に報じ続けるであろうRTやスプートニクなどは、今後の報道を通じて、欧米エスタブリッシュメントによる歪曲的な敵視を乗り越えていくと予測されます。」

http://sptnkne.ws/cNGa

欧州戦力管理についての独外相の発案を 15 ヵ国が支持

(スプートニク 2016年11月25日 20:32)

© REUTERS/ Fabrizio Bensch https://goo.gl/qMxRE5

ヨーロッパ通常戦力を管理する対話の再開を呼びかけるシュタインマイアー独外相の発案に欧州 15ヵ国が同意した。シュタインマイアー氏が独「ヴェルト」紙からのインタビューに明かした。

シュタインマイアー外相は、「欧州の他の多くの外相らと共に通常戦力のコントロールをリセットすることに賛同している」とし、その理由を通常戦力が「リスクを回避し信用を構築する信頼度 および透明度の高い手段」であるからだと説明している。

シュタインマイアー外相は「欧州は危機に瀕している」と述べ、クリミアを巡る状況、ウクライナ東部の紛争が未解決であることから「我々の大陸に再び戦争と平和の問題がつき返された」と指摘。

外相は信頼が損なわれたことで「新たな軍拡競争が高まる」恐れを強調し、ロシアとの大きな対話を呼びかけ、欧州安全保障問題を話し合う「中心的なフォーラム」の場としては欧州安全保障協力機構(OSCE)を挙げた。

この発案を支持したのは、オーストリア、ベルギー、スイス、チェコ、スペイン、フィンランド、フランス、イタリア、オランダ、ノルウェー、ルーマニア、スウェーデン、ハンガリー、ポルトガル。これらの諸国の次回のグループ会合は12月8~9日、独ハンブルグでのOSCE外相サミット後に催される。

http://sptnkne.ws/cNGg

ロシアとフィリピン、国防協力を議論

(スプートニク 2016年11月26日 00:24)

© Sputnik/ Michael Klimentyev https://goo.gl/UJcSFg

フィリピンとロシアの代表は防衛協力を討議する。リア-ノーヴォスチ通信がロシアのメドヴェージェフ首相の指示内容を引用して報じた。「ロシア・フィリピン両国防省間の国防協力合意調印をめぐる交渉の実施についてロシア国防省側の提案をロシア外務省と協調しながら採択すること」と命令文にある。フィリピンのロドリゴ・ドゥテルテ大統領は自身の訪問準備のためにロシアに自国の外相及び国防相を派遣することを公約した。

http://sptnkne.ws/cNMP

プーチン大統領とエルドアン大統領がシリア危機の解決を討議

(スプートニク 2016年11月26日 05:06)

© AP Photo/ Alexander Zemlianichenko https://goo.gl/yDHhrK

ロシアのプーチン大統領とトルコのエルドアン大統領がシリア危機の解決について討議した。クレムリンのウェブサイトで発表された。電話会談はトルコ側のイニシアチブで実現した。「シリア危機の解決について建設的意見交換が行われた」とのこと。他にも二国間のアクチュアルな政治・経済・貿易協力の問題が議論された。

http://sptnkne.ws/cPcB

岸田外相、ロシア訪問でプーチン大統領との会談を希望一共同通信

(スプートニク 2016年11月26日 06:29)

© AFP 2016/ TOSHIFUMI KITAMURA https://goo.gl/oHXmMa

日本政府は12月初頭モスクワを訪問する岸田外相がロシアのプーチン大統領と会談する可能性を

検討している。政府筋の情報として25日、共同通信が報じた。

外相は会談で領土問題に触れ、平和条約締結交渉の進捗度を議論する意向という。

先にロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は岸田外相とラヴロフ外相が3日モスクワで会談すると発表していた。

ユーリー・ウシャコフ大統領補佐官によれば、現在、露日両政府は、12月15~16日のプーチン大統領の訪日準備を活発に行っている。

http://sptnkne.ws/cPcC

一極的思考にとって最大の敵は代替的な見解

(スプートニク 2016年11月26日 09:21 リュドミラ・サーキャン)

© AP Photo/ Geert Vanden Wijngaert https://goo.gl/E03Kf9

11月23日のストラスブールでの欧州議会で「第3国」のプロパガンダとの闘争決議が承認され、その中でロシアの一連のマスコミと「ダーイシュ (IS、イスラム国)」が同列に並べられて非難された。

非難の対象に挙げられたのは通信社「スプートニク」、RTテレビ、「ルスキー・ミール(ロシアの世界)」基金、ロシア外務省の傘下団体でロシア関係のニュース配信および在外ロシア人の援助などをおこなっている「ロス・サトゥルドニチェストヴォ(ロシアとの協力)」。決議は反ロシア検閲を意味するものではないが、EUが対抗策用資金を得ることが著しくされる恐れがある。決議案に対してはスペインのハヴィエル・クソ議員からロシアと「ダーイシュ」を同等に並べるものだという指摘がなされたが、691人の議員のうち304人が賛成票を投じ、反対179票、棄権208票で決議は採択された。

スプートニクはこの決議について国際的な活動家数名に見解をたずねた。ジャーナリズム分野で世界 43 ヵ国の 68 の団体および労働組合を束ねる欧州ジャーナリスト連盟 (European Federation of Journalists) のリカルド・ギュチエレズ事務総長は次のように語っている。

「欧州ジャーナリストを代表する最大の組織である欧州ジャーナリスト連盟にこの文書に関して一切の懇談がなかった事実に驚いている。最悪の場合、我々は草案者らに決議案の不適切な箇所、あるいは間違いを指摘することができたはずだ。この文書は冷戦あるいは新たな冷戦に典型的なもので、一方の側のマスコミ、ジャーナリストらはよくて、反対側は全部プロパガンダだと決め付けるものだ。話の内容はもっと込み入っており、より多くのニュアンスが求められるものであることははっきりしている。さてその結果だが、まずこれは法的決議ではないため、誰に対しても一切の法的拘束力はもっていない。このほかにも私を安堵させてくれるのは

賛成票を投じたのが議会の過半数ではなかったということだ。」

次にスプートニクがマイクを向けたのは有名なユーゴスラビア人映画監督のエミール・クストリッツァ氏だ。

「RTとスプートニクをプロパガンダを行なったとして非難するっていうのはピノキオが自分を作った人間を嘘つきだって非難するのと同じだ。この2つの誕生したばかりで、しかも質の良いマスコミをダーイシュと比較するというアイデアに足りないのは、今までも言われてきたことだが、ダーイシュを生み出したのは一体誰なんだ、西なのか、東なのか、それとも確固とした組織なのかっていうことだろう? おそらくパニックは、今、生成の途上にある新興米国人、それともうひとつ、今までクリントンとソロスがコントロールしてきたものと、この2つのエスタブリッシュメントが同意しなかったことから生じたのだと思う。この状況にはこの先まだ変化があるだろう。なぜなら真実がプロパガンダであることは稀だからだ。」

米国の政治学の「ユーラシア・センター」のアール・ラスムセン副会長の見解は次のようなものだった。

「ロシアのマスコミの行為を非難する前に西側エリートと西のメインストリームメディアは自分を批判的視線で見つめるべきだ。採択された決議は非常に危険であり、極めて悪い環境を作る方向へ仕向けるものだと思う。欧州政府のトップはあまりに危険な道に乗り出した。彼らは内部にかなり多くの問題を抱えており、パニック状態にある。だから自分の問題をなすりつける仮想の敵が必要なのだ。その敵役を一貫して担わされてきたのがソ連だった。この決議でもって彼らは自分の領域で絶対的な検閲を行なうことを保証している。彼らは『私たちはあなたがたを正しくないニュースから守りますよ』と約束したがっている。だが実際のところは、それとは正反対の誤った方向に進んでいるのだ。」

イタリア人のフリーの時事評論家でインターネットポーター「パンドラTV」を率いるジュリエット・キエザ氏もロシアのマスコミを「ダーイシュ」と同視するとは反ロシア・マニアも甚だしいとして、次のように語っている。

「欧州議会が採択した決議とはロシアのマスコミを欧州諸国の主権を脅かす存在と規定するものだ。欧州議会の大半の議員らが依然としてロシアをどうしても和解しあえない敵だと捉えていることは間違いない。だが決議に反対票を投じた人、棄権した人を合わせるとその数は賛成した人よりも多い。これには、このままロシアへの攻撃政策を続けるか、それとも止めてしまうか、判断がつきかねるEUのぐらつき加減は見え見えだ。多くの議員が待機態勢にあり、いまやどちらに風がたなびくことになるか分かっていないことは明白。特に、突如トランプ氏が大統領に選ばれてしまったワシントンからの風の方角が読めない。ところが今問題なのは、ロシアと闘争をするには自由な報道に関係する欧州の基礎原則を侵さざるをえなくなるだろうということなのだ。」

最後にベネズエラのTV「テレスル」を創始したメディア専門家のアラム・アロニャン氏の視点

をご紹介したい。

「これはつまり、『スプートニク』が見事な仕事をしたということだ。『スプートニク』は欧州議会のメンバーの注意を惹いた。欧州議会は欧州で実際起きていることをリアルに伝えたものはすべて自分たちの権限に害をもたらすと考えているからだ。欧州議会はイデオロギー的に自分らを擁護しようと必死だ。この決議が映し出したものは、一極的思考にとって最も恐るべき、代替的な見解を抹殺したいという願望の現われである。」

http://sptnkne.ws/cPcE

ロシア連邦航空輸送庁:ウクライナはロシアの領空におけるミサイル発射を準備している

(スプートニク 2016年11月26日 10:09)

© AFP 2016/ Sergei Supinsky https://goo.gl/IXFnfP

ロシア連邦航空輸送庁は、ウクライナが 12 月 $1 \sim 2$ 日、「ロシアの領海上空に最大 12 キロ侵入する」ミサイル発射を実施する構えである、と報じた。同庁によると、ウクライナはロシア側との調整を行っていない。発射が計画されているエリアには民間航空機が飛行するルートが含まれているとのこと。

http://sptnkne.ws/cPcP

ウィキリークス:米国はフーシ派との戦争前からイエメン軍に武器を供与していた

(スプートニク 2016年11月26日 11:35)

© Flickr/ Wikileaks Mobile Informatio https://goo.gl/JUz4K8

ウィキリークスが在イエメン米国大使館の内部文書 500 点を公開。ワシントンが戦争前から軍に 武器や金銭を供与し、訓練を行っていたことが示された。「文書では、飛行機、船舶などの輸送手 段を含む各種の武器の供給、イエメンへの米国の生体認証システムの供与などが示されている」と のこと。

対象となっているのは 2009 年から 2015 年 3 月の開戦までの期間のもの。イエメンでの戦争はヒラリー・クリントン氏が米国務長官だったとき始まり、後任のジョン・ケリー氏の時代も続いた。なお、在イエメン米国大使館は開戦ひと月前の 2015 年 2 月に閉鎖されている。

http://sptnkne.ws/cPcR

法律違反がなければロシアのメディアの権利を制限することはできない一メディア自由センター

(スプートニク 2016年11月26日 13:08)

© Flickr/ Michal Sänger https://goo.gl/B6rr8L

欧州プレス・メディアの自由センター(ECPMF)代表へンリク・カウフホルツ氏は、関連法への違反が認められたのでなければ、政府や議会はロシアのメディアに制限を課してはならない、と述べた。「決議は幸いメディアおよび関連非政府組織にとり義務ではない。メディア関連法に対する明らかな違反がないのであれば政府や議会はロシアのメディアに制限を課してはならない」。同氏がスプートニクに対して述べた。

欧州議会は水曜、「第3国のプロパガンダへの対処法としてのEUの戦略的コミュニケーション」 と題する決議を採択した。

http://sptnkne.ws/cPcU

イラン国防省、ロシアの戦闘機 Su-30 の購入を検討中

(スプートニク 2016年11月27日 05:41)

© Photo: AP/Gautam Singh https://goo.gl/Gk181K

イランのホセイン・デフガン国防相によれば、イランはロシアの戦闘機 Su-30 の購入を検討中である。Tasnim 通信が伝えた。「国防省ではロシア戦闘機 Su-30 購入が討議されている」とのこと。 先に伝えられたところによると、イランはロシアから輸入した S-300 ミサイルをフォルド核施設周辺に配置。

http://sptnkne.ws/cPyS

EU離脱に不満を抱える英国人は EU パスポートを購入できる

(スプートニク 2016年11月27日 06:36)

© REUTERS/ Neil Hall https://goo.gl/UZBxzP

英国のEU離脱後もEU市民であり続けたい英国民はお金を払えばその夢を叶えられる。英国のEU離脱交渉でEU側の代表を務めるベルギーの政治家ヒー・フェルホフスタット氏の声明を引用しながらタイムズが伝えた。

毎年一定の現金を拠出することでEU市民に与えられる各種の利益を享受し続けることができるという。EUパスポートがあれば離脱後の英国市民でもEU域内を自由に移動し、居住し、各種選挙

で投票することができる。

一方、ルクセンブルク代表の欧州議会議員シャルル・ゴレンス氏は、英国市民はパスポートを無償で得ることもできる、としている。この問題に関する投票は12月8日に行われる。

http://sptnkne.ws/cPyW

フォーブス誌寄稿者:ウクライナはロシアと親睦を深めようとしている

(スプートニク 2016年11月27日 07:31)

© Fotolia/ aviavlad https://goo.gl/RW4F8N

ウクライナの国営天然ガス企業「ナフトガス」にロシアガス購入再開の準備があることは、ウクライナ政府がロシア政府との関係正常化に進んでいることを物語る非常に良い印だ。米フォーブス誌の寄稿者ケネス・ラポーザ氏は次のように書いた。

「興味深くないだろうか?ウクライナはすでにロシアと仲良くなろうと試みているのだ。」

ラポーサ氏によると、最近「1年ほど前」までは、ウクライナはロシアを侵略者だとして、首都 キエフでロシア国旗を掲げない準備すらあったほどだった。しかし現在は、かつてロシアとビジネ スをしていたウクライナ最大の企業に、ロシアとの協力に戻る用意があるとのあらゆる兆候がある。 寄稿者ラポーサ氏は次のように説明する。

「これは非常に良い知らせだ。ロシアとウクライナの関係のあらゆる正常化は肯定的な信号だ。 それは、この正常化がロシアの最重要貿易パートナーである欧州との関係正常化につながる潮 流を作るに違いないためだ。」

「ナフトガス」の代表らは11月25日、「ロシアからの天然ガス購入を検討する用意がある」との声明を出した。だが、ラポーサ氏が述べるように、数週間前、同社はロシアのガスプロムに対する「虚勢」に満ちた大胆なプレスリリースを出した。

http://sptnkne.ws/cPyX

コマンダンテかく語りき:フィデル・カストロ語録

(スプートニク 2016年11月27日 11:34)

© AP Photo/ Charles Tasnadi https://goo.gl/n1bphi

キューバ革命の指導者にして 20 世紀屈指の政治家であるフィデル・カストロ氏が 90 歳で死去し

た。名言の数々をスプートニクとともに振り返ろう。

自身について

- ・「宣告を下してみよ! 私には意味のないことだ。歴史が私の正しさを証明する!」
- ・「五輪種目に『暗殺から生き延びる』というのがあったら私が金メダルだろう」

闘争について

- ・「祖国があなたを見て誇らしく思うようにすること。栄誉ある死を恐れるな。祖国のために死ぬ ことは生きることだ」
- 「勝利とは粘り強さのことだ」
- ・「他人のために戦えない者は自分のためにも戦えない」

理想について

- 「人類は正義に飢えている」
- ・「理想なき生に価値はない。そのために戦うことに勝る幸福はない」

現代世界について

- ・「世界は今特殊な期間に入っている。これからどうなるか、なお注視を要する」
- ・「現代世界のいかなる問題も力では解決できない。完全な安全を保障してくれるいかなるグロー バルな力も、テクノロジーの力も、軍事力も、存在しない」

http://sptnkne.ws/cPyY

日本の議員 プーチン大統領の訪日は安倍首相にとって領土問題を解決するための「最後のチャンス」

(スプートニク 2016年11月27日 15:30)

© Sputnik/ Ekaterina Chesnokova https://goo.gl/Q6Et1t

日本の元文部科学相で自民党所属の衆議院議員、下村博文氏は27日のフジテレビ番組で、12月に 予定されているプーチン大統領の訪日について、安倍首相にとって領土問題を解決するための「最 後のチャンスだ」と述べた。共同通信が報じた。

下村氏は、「今回が最後のチャンスだ」と述べ、「ロシアもしたたかなので簡単ではない」との考えを示した。

下村氏はその後記者団に、「ここで解決できなければ未来永劫、『北方領土』問題は解決できないという思いを首相も持っていると思う」と語ったほか、「(北方四島の)帰属問題の解決なくして平和条約締結はあり得ない」と強調した。共同通信が伝えた。

現在、露日間ではプーチン大統領の訪日に向けた準備が活発に行われている。

http://sptnkne.ws/cP2k

メディア報道:福島第一原発事故処理費用は 20 兆円となる可能性あり

(スプートニク 2016年11月27日 16:16)

© AP Photo/ Tom Curley https://goo.gl/3er9sb

福島第一原発事故処理と賠償金は倍化し20兆円台に達する可能性がある。日経新聞が報じた。

日本政府は2013年末時点で11兆円との概算を出していたが、経済産業省は財務省とともに20兆円という総費用を計上する構え。概算費用の上方修正は日本政府が賠償の対象となる人および企業のリストを拡大したことにちなむ。

http://sptnkne.ws/cP2E

領土進展のための対口経済協力強化に反対 53%-共同通信の世論調査

(スプートニク 2016年11月27日 16:37)

© 写真: Host photo agency https://goo.gl/0iQdFE

共同通信の世論調査によると、日口交渉を巡って、北方領土問題を進展させるためにロシアへの経済協力を強化することに反対との回答は53.2%だった。賛成は36.6%。共同通信が報じた。先に伝えられたところによると、岸信夫外務副大臣は21日のBSフジ番組で、北方領土での日口の共同経済活動について「ひとつの協力の形としては十分あり得る」と述べた。

http://sptnkne.ws/cP3d

ダーイシュ(IS)、シリア北部で化学兵器を使用

(スプートニク 2016年11月27日 19:19)

© AP Photo/ https://goo.gl/UB7cXa

テロリスト組織ダーイシュ(IS)がシリア北部のハリリエ地区でミサイルを発射したことを確認した。アナドルがトルコ軍参謀の情報として伝えた。

シリア反体制派組織の戦闘員 22 人に認められた兆候から見ると、弾薬には有毒ガスが含まれていた模様。

また、シリア北部アニフ地区でのトルコ空軍の作戦「エヴフラトの盾」の枠内で行われた空爆で ダーイシュの標的4つが破壊されたと伝えられた。

http://sptnkne.ws/cP4f

トランプ氏:カストロは人々を抑圧した「残忍な独裁者」

(スプートニク 2016年11月27日 19:00)

© REUTERS/ Ben Brewer https://goo.gl/8cwKlp

米国の次期大統領ドナルド・トランプ氏はフィデル・カストロ氏の死去に際し声明を出し、カストロ氏を批判した。ABCが報じた。公式コメントでトランプ氏は、世界は今日、60年にわたり国民を抑圧した「残忍な独裁者」の終焉を迎えた、と述べた。キューバは依然として全体主義であるが、今日という日が「過去の恐怖と」決別することを意味するよう期待する、とトランプ氏。今後「素晴らしいキューバ国民」はとうにそうなるべきであったように自由に向かって邁進できる、とした。

http://sptnkne.ws/cP4N

プーチン大統領:カストロは誠実で堅実なロシアの友だった

(スプートニク 2016年11月27日 20:21)

© AP Photo/Alexei Druzhinin/Sputnik, Kremlin Pool https://goo.gl/bWUUET

プーチン大統領はキューバ国家評議会議長兼閣僚評議会議長ラウル・カストロ氏に対し、キューバ革命の指導者フィデル・カストロ氏の死去につき、弔電を送った。大統領府サイトに内容が掲載された。

「キューバ革命の指導者でありあなたの兄でもあるフィデル・カストロ氏の死去につき、あなたへ、またキューバ国民全員に対し、最も深い哀悼の意を表する。この傑出した国家的活動家の名は最近の世界史における一時代丸ごとのシンボルとなるに相応しい。彼とその側近によって建設された自由で独立したキューバは国際社会における影響力ある一員となり、多くの国および国民を鼓舞するような模範となった。」

キューバ革命の指導者フィデル・カストロ氏は25日、90歳で死去した。

http://sptnkne.ws/cPJ2

ロシア国防省:一日に900人余りの民間人がアレッポ東部から脱出

(スプートニク 2016年11月28日 06:02)

© Sputnik/ Iliya Pitalev https://goo.gl/9cm1H0

ロシアのシリア紛争当事者和解センターによれば、反政府勢力の支配下にあるアレッポ東部からは一日で903人の民間人と8人の戦闘員が脱出した。

9月以降シリア軍からの攻撃を受けている同地区からこれほど大量の民間人が脱出していることをロシア軍が発表したのは初めて。国防省当局者によれば、「この2日間でシリア政府軍はアレッポ東部地区に大幅に入り込」み、「5つの区画と2,000以上の建物を」解放した。

http://sptnkne.ws/cP9v

トルコ当局、BBC及び「アメリカの声」記者を拘束

(スプートニク 2016年11月28日 04:01)

© AP Photo/ Lefteris Pitarakis https://goo.gl/q2KQLS

トルコで外国メディアのジャーナリスト2人が拘束された。BBCトルコ特派員ハチス・カメル 氏とラジオ局「ボイス・オブ・アメリカ(アメリカの声)」職員だ。AP通信が伝えた。ディヤル バクルとシルヴァンで拘束が行われた。その際被拘束者に理由は示されなかったという。

トルコでは2016年7月のクーデター未遂以来数十人のジャーナリストが拘束されており、情報通信社およそ100社が閉鎖されている。

http://sptnkne.ws/cPJ6

習近平中国国家主席:中国は「真の友」フィデル・カストロ氏の死去を悼んでいる

(スプートニク 2016年11月28日 06:18)

© Sputnik/ Sergey Guneev https://goo.gl/EgcLau

中国共産党中央委員会総書記である習近平中国国家主席は本日、キューバ共産党中央評議会主席でありキューバ国家評議会議長、閣僚会議長のラウル・カストロ氏に対し親書を送り、フィデル・カストロ氏の死去に対する最も深い哀悼の意を表明した。

習近平氏は、同志フィデル・カストロはキューバ共産党の創設者であり、キューバの社会主義の建設者であった、と指摘。フィデル・カストロはキューバ国民の偉大な指導者だった、とした。「彼はキューバ国民の解放のための闘争、国家主権の擁護と社会主義の建設という大事業に力を尽くした」。習近平氏によれば、同志フィデル・カストロは生前、中国とキューバの間の友情を維持することに尽力した。その死去とともに、中国国民は近しい同志、真の友を失った、という。

http://sptnkne.ws/cPJ8

トニー・ブレア氏、政治復帰を阻まれる可能性あり

(スプートニク 2016年11月28日 07:29)

© REUTERS/ Brendan McDermid https://goo.gl/vB8RoR

元英国首相トニー・ブレア氏が政治へのカムバックを計画している。しかし、英国のイラク侵攻についての再捜査を求める議員らの要求により、計画が阻まれる可能性もある。ブレア氏とブッシュ元米大統領の秘密協定に関するジョン・チルコト委員会の報告書により元首相の枢密院議員資格が剥奪される可能性があるという。報告書によれば、サダム・フセイン政権は、世界にとって「差し迫った脅威ではなかった」。イラク戦争は9年間続き、179人の英国兵士が死亡している。

http://sptnkne.ws/cPJM

仏大統領選挙、右派・中道陣営プライマリーズ(予備選)でフィヨン氏得票66%、リード

(スプートニク 2016年11月28日 08:17)

© AFP 2016/ Guillaume Souvant https://goo.gl/QehxpI

親ロシアとされるフランソワ・フィョン元首相 (62) が、フランス大統領選に向けて、右派・中道陣営は27日、予備選の決選投票を行い、66.6%得票し、勝利した。選挙管理委員会が27日夜(日本時間28日午前)に発表した開票率約93%時点の結果によると、フィョン氏が66.8%の票を獲得し、33.2%のジュペ氏を大きく引き離した。右派陣営は本選で、オランド大統領が所属する与党・

社会党を中心とする左派や極右野党などの他陣営に勝利する可能性が高いとみられ、フィヨン氏は 最有力の大統領候補となる。元首相ジュペ氏は「フィヨン氏の勝利をたたえ、幸運を祈る」と敗北 を認めた。リア-ノーヴォスチ通信が報じた。

また、時事通信によると、フィヨン氏はイスラム過激派による相次ぐテロを背景に、本国からの 家族呼び寄せの制限など移民政策の厳格化を主張。企業負担軽減や対ロシア制裁の見直しといった 経済重視の政策を掲げ、保守層を中心に支持を固めた。ジュペ氏は中道、左派層の取り込みを目指 し、比較的寛容な移民政策や庶民に優しい税制を訴えたが及ばなかった。

本選では来年4月23日に行われる第1回投票の上位2人が5月7日の決選投票に進む。大統領の任期は5年。社会党は来年1月の予備選で候補者を決定。急速に台頭する極右政党国民戦線(FN)からは、ルペン党首が出馬する。

http://sptnkne.ws/cPJV

フィデル・カストロ氏の死後もキューバとの緊密な協力を続ける一口シア外務省

(スプートニク 2016年11月28日 08:33)

© Sputnik/ Maxim Blinov https://goo.gl/XL2nvf

ロシアはキューバ革命の指導者フィデル・カストロ氏の死後もキューバとの緊密な協力が継続することを確信している。ロシア外務省ラテンアメリカ局アレクサンドル・シチェチニン氏がリア-ノーヴォスチに対して述べた。フィデル・カストロ氏の死去はロシアとキューバの関係の発展に何ら影響を与えないという。

シチェチニン氏によれば、フィデル・カストロ氏は「ロシア・キューバ友好の非常に重要な基礎を築いた。我々は明確にその路線を堅持している彼の側近たちを知っている。彼らはフィデル・カストロ氏の路線を継ぎ、この数十年一貫して発展してきた両国間の建設的協力を今後も進めていくと明言している」。「ゆえに、カストロ氏が決定的な役割を果たす中で確立された協力路線は継続されることを絶対的に確信している」とシチェチニン氏。

http://sptnkne.ws/cPJY

マドゥロ大統領:米国はかつてなかったほど分裂している

(スプートニク 2016年11月28日 10:25)

© AP Photo/ Seth Wenig https://goo.gl/Akv3fb

ベネズエラのマドゥロ大統領は、キューバ革命を主導した故・フィデル・カストロ氏の追悼式典

で、米国は現在かつてなかったほど「分裂」しており、過去 50 年間で憎悪と不寛容が最も高まっているとの考えを表した。VTVが伝えた。マドゥロ大統領はまた、米国社会で憎悪と分裂が生じたのは、この国が「近年新たな国々を侵略しようとして、自らの過ちに報いるという試練に陥る可能性があるからだ」と述べた。

http://sptnkne.ws/cPKw

ダーイシュ(通称 | S)参加のマレーシア人50人、帰国を希望

(スプートニク 2016年11月28日 10:49)

激派組織、テロ過激集団ダーイシュ(イスラム国、IS)に参加したマレーシア人のうち少なくとも50人がマレーシアへの帰国を希望していると表明した件に関し、カリド・アブ・バカル警察長官は、マレーシア当局は帰国を支援するが帰国後は法を犯した対象者には適切な法的措置を取ると述べた。長官によると、現在は約60人のマレーシア人が、ダーイシュに参加し、海外にいると見られている。アジアインフォネットが報じた。

http://sptnkne.ws/cPKz

グリーンピース:世界最大の原発事業者が倒産の危機に瀕している

(スプートニク 2016年11月28日 12:04)

© REUTERS/ Christian Hartmann https://goo.gl/UBOcVi

グリーンピースフランスによれば、世界最大の原発事業者でありフランスの最大手エネルギー企業であるEDFグループが倒産の危機に瀕している。「公開されたEDFの報告書は会社の実状を反映していない。同社はそれを隠そうとしている。原子力プロジェクトに集中することにより、EDFは競争力を失った」。グリーンピースの求めに応じ財政分析会社 Alpha Value が行った調査でこのような結論が出た。

調査では 2025 年までのEDFの経済モデルの推移、ならびに新しいエネルギー移行関連法 (フランスのエネルギーバランスのうち化石燃料への依存を下げ、原子力エネルギーも 3 分の 1 減らすことを定めた) の影響が考慮された。

「EDFの文書を見ると、原子炉の稼働延長は廃炉よりも高くつくことが明らかだ。EDFには自分の原子力計画を実行するためのリソースがない」とのこと。

http://sptnkne.ws/cPJs

ロシアの沿海州、日本などの中古車を電気自動車に改造

(スプートニク 2016年11月28日 13:56)

© Sputnik/ Vitaliy Ankov https://goo.gl/qaW4tH

ロシア極東の PRIMEDIA 通信によると、沿海州で廃車を処理する工場、そして中古車を電気自動車 に改造する露日共同事業が展開される。

日本のオートオークション事業大手の荒井商事株式会社とロシアの「スモトリ」テクノホーディングズは11月24日に合意締結をした。

ロシアサイドのヴェルケエンコ社長は「沿海州だけでも 30 年落ちの自動車が 30 万台ありますので、切実な問題です」、「まず、年間台数は 2,000 台までに乗せたい」と語った。

http://sptnkne.ws/cPK9

日本 TPPの意義を米国に訴え続ける

(スプートニク 2016年11月28日 14:49)

© AFP 2016/ Saul Loeb https://goo.gl/MCCYDg

安倍首相は28日の参院本会議で、米国のトランプ次期大統領がTPPからの脱退を表明したことについて、今国会での承認手続きを進め、米国にTPPの意義を粘り強く訴え続ける考えを示した。 共同通信が伝えた。

共同通信によると、安倍首相は「他国に影響されたり、他国に追従したりするのではなく、日本として理念を掲げ、貫く信念がなくてはならない。今、ぶれてはならない」と述べ、「国会承認をいただき、日本の固い決意を世界に発信するとともに、TPPの意義を米国に粘り強く訴え続けていきたい」と強調した。

http://sptnkne.ws/cPKP

マスコミ:米国はアレッポ包囲終了についてロシアと合意しようとしている

(スプートニク 2016年11月28日 20:47)

© AFP 2016/ Molly Riley https://goo.gl/k6MM5X

米国のケリー国務長官は、間もなく自身のポストから退くにもかかわらず、シリアのアレッポについてロシアと合意に達するために努力を続けている。ワシントン・ポスト紙が、国務省関係者ら

の話を引用して伝えた。

ワシントン・ポスト紙は、「去りゆくジョン・ケリー国務長官は、アレッポ包囲終了についてロシアと合意に達するために、すさまじく、さらには想像を絶する外交努力を行っている」と報じた。

その一つとして同紙は、ケリー氏とロシアのラヴロフ外相との週に二度の電話会談、また最近ペルーで開かれたAPEC閣僚会議の場での会談を挙げている。

ワシントン・ポスト紙によると、ケリー氏は、トランプ次期米大統領が大統領就任後にロシアと 全く異なる合意に達し、その結果米国が「直接的にシリアのアサド大統領側」に立つことを危惧し ている。

ここ数ヵ月でアレッポの状況は極めて悪化し、アレッポとその近郊では激しい戦闘が行われている。テロリストらは、東部地域に一般市民 20 万人から 30 万人を引き止めている。

http://sptnkne.ws/cPP9

ホロコースト描くスケート演技に批判 プーチン氏報道官の妻(写真、動画)

(スプートニク 2016年11月28日 16:54)

© Sputnik/ Evgenya Novozhenina https://goo.gl/VTfwvB

アイスダンス五輪金メダリストのタチアナ・ナフカ選手がTVショーで披露したスケート演技に世界のマスコミから真っ二つに割れる批評が集中している。

演技はロシアのTV第1チャンネルのスケートショー「アイス・エイジ」で放映。ナフカ選手は 世界的に有名なスケート選手であり、ロシア大統領ペスコフ公式報道官の妻。

ナフカ選手はロシア人俳優のアンドレイ・ブルコフスキー氏とペアを組み、アウシュビッツ強制 収容所でユダヤ人らが着用させられていた縦じまのパジャマを着て氷の上に立った。胸にはユダヤ 人であることを示すダヴィデの星が縫い付けられている。

instagram.com/ https://goo.gl/Am1611

ショーの用いられたのは映画『ライフ・イズ・ビューティフル』で用いられたニコラ・ピオヴァーニ作曲の歌《Beautiful That Way》映画は第2次世界大戦中の北イタリアにおけるユダヤ人迫害(ホロコースト)を描いた作品。演技の開始前、氷上に呆然とした顔つきで立ち尽くす2人の背後には、映画で収容所に入れられ母親と引き離された息子と父の間で交わされる有名な科白「これはゲームなんだよ。最後に勝ったら賞がもらえるんだ」が流れた。

絶望と緊張に満ちたスケーターらの顔は歌が流れ、滑り出すと微笑みに満ちた美しいものへと変わった。複数のマスコミによれば、観客の中にはユダヤ人迫害を表現したアイスダンスが陽気で明るく仕立てられていることに憤慨を表した者もいた。

動画 https://goo.gl/oRvp1c

映画『ライフ・イズ・ビューティフル』を知らない観客のためにプログラムには前もってあらす じが説明されている。映画の主人公らは強制収容所という生命の限界にあっても子どもを救うため 希望を失わずに力いっぱい生きている。これをナフカ・アンドレイ組は演技で伝えようと試みた。

twitter.com/ https://goo.gl/wFM13t

ナフカ選手は「コムソモーリスカヤ・プラウダ」紙からのインタビューに「これは単なるショーではありません。演劇なんです。こうしたテーマは絶対に取り上げる必要があります」とコメントし、「忘れられないためです。若い人がこれを見て、なんだろうと興味を持つでしょう。そしたらホロコーストのこと、強制収容所のことを知ろうとし、『ライフ・イズ・ビューティフル』を見るでしょう。それが私たちの狙いなんです」と語っている。

http://sptnkne.ws/cPPq

独大統領、欧州統合プロセスの一時停止に支持

(スプートニク 2016年11月28日 19:11)

© AFP 2016/ Julian Stratenschulte https://goo.gl/3dcQBq

ヨアヒム・ガウク独大統領は独「ヴェルト」紙からのインタビューに答え、欧州統合はあまりに 急速な勢いで進み、その結果、独に「全ての国が追いついたとは到底言えない」結果となってしま ったとコメントした。ガウク大統領は「我々の世界が統一された有機体に変わりつつあるという認 識に多くの人が苦しんでいる」と断言し、「人間は相変わらず『祖国を必要』としており、自分は 『世界市民』だと意識している人はごく少数だ」と指摘している。

ガウク大統領は、「我々は一呼吸おき、どういった目的が目前にあるのか、この先どれほどの速さで進んで行くのかを考えねばならない」と述べる一方で欧州諸国の「非主権化」には異議を唱え、「国民国家レベルで達成さできることはその場所にとどめておくべきだ」と主張している。ガウク氏は、欧州統合の理想はまだ消えていないものの、この先統合プロセスを急速化すれば西側世界の最も野心的な政治プロジェクトを永遠に葬り去ることになりかねないと断言している。

http://sptnkne.ws/cPQ2

防衛省、実は9月にサイバー攻撃が発覚

(スプートニク 2016年11月28日 17:21)

© Fotolia/ Tomasz Zajda https://goo.gl/Y1CAHJ

防衛省の通信ネットワークが9月にサイバー攻撃を受けていたことが明らかにされた。28日、「ジャパン・タイムズ」紙日本版が報じた。この結果、防衛省と自衛隊の駐屯地、基地を結ぶネットワークが破られ、陸上自衛隊のシステムが侵入された。防衛省は情報の漏洩が起きた可能性があるとする一方で、その被害の規模については詳細を明らかにしていない。今回のサイバー攻撃を専門家らはかなり高度な複雑なものと評価している。サイバー攻撃が発覚すると防衛省指導部は情報の安全レベルをただちに引き上げ、省と自衛隊では内部者のインターネットの利用が一時的に禁じられていた。

http://sptnkne.ws/cPRX

ドゥテルテ大統領、露中との軍事同盟の可能性についてコメント

(スプートニク 2016年11月28日 21:03)

© REUTERS/ Lean Daval Ir https://goo.gl/ber491

フィリピンのドゥテルテ大統領は、フィリピンはロシアと中国と防衛、経済分野で同盟を組む可能性があるとしていた先の声明について、ロシアのテレビRTからのインタビューに答えた。「自分としては軍事同盟を組むつもりはない。こういうことはフィリピンはもう50年代に仕方なく行なってきた。だが私は中国とロシアという新たな友人らと協力を行う構えだ。これは全世界に平和を推進するためだ。」

ドゥテルテ氏は、10月に表した先の声明についてRTから、フィリピンとロシアの軍事協力は現在、どういう状態にあるかとの問いにこのように語っている。ドゥテルテ大統領は「米国は武器輸出の停止決定を採ったと聞かされた」、「それではと、答えたね。『へっちゃらだね。こっちには友がいるんだ。そいつのところには兵器なんかごろごろしているさ』と」と指摘している。

ドゥテルテ大統領は、プーチン大統領との会談で「あれが欲しい、これが欲しいなど一切言ったことはない」と断言し、「プーチン大統領には私が必要としているのはただ1つ、友好関係だと言った。私は狭いグループ諸国との付き合いに限定する気はない、ほかとも相互関係を築くつもりだってことを世界に示す必要がある。なぜなら私たちは主権国家であり、万人と外交、ビジネス関係を維持せねばならないからだ。そうした関係が我々に利益をもたらしてくれるとすれば、私は神さまに感謝するよ」と語った。

http://sptnkne.ws/cPVN

シリア、米国トルコの軍事作戦は「介入」

(スプートニク 2016年11月28日 19:09)

© REUTERS/ ReutersTV https://goo.gl/7u59kA

シリア軍政治局情報部の部長のサミル・スレイマン准将はリア-ノーヴォスチ通信からのインタビューに対し、トルコと米国はシリア領内での軍事作戦についてシリアとの合意を一切図らないことから、2国のシリアにおけるプレゼンスは介入以外の何ものでもないと指摘した。

「トルコ、米国と我々の間には協調関係が一切ない。こうした関係は存在しないし、存在するはずがない。シリア北部におけるこの2つの国の行為を我々は内政介入、暴力、干渉ととらえている。我々は武装戦闘員と戦いながら、こうした事態とも立ち向かうことを余儀なくされている。」

スレイマン准将は、シリア軍は「諸外国のいかなる侵略の企てにも対抗していく」と強調した。 米国とその同盟国らは2014年8月よりシリアとイラク内のダーイシュ(IS、イスラム国)への空 爆を開始したが、これらの軍事作戦はシリア政権の許可も合意もないままに行なわれている。

http://sptnkne.ws/cPUR

ギリシャは対ロシア冷戦には加わらず、希首相補佐官

(スプートニク 2016年11月28日 21:07)

© AP Photo/ Thanassis Stavrakis https://goo.gl/gD4Enj

ロシアはギリシャに対しては友好的な政策をとっており、ギリシャもこれに応え、何者かの要求 にそってロシアに対する「冷戦」を行なう構えにはない。ギリシャのディミトリオス・ヴェラニス 首相特別補佐官・協力問題担当はリア-ノーヴォスチ通信からのインタビューに対し、こう語った。

「ロシアの役割を我々がどう捉えているか? この問いにはっきりと答えよう。ロシアはいかなる国に何者にも、どんな民族に対しても自国の政策で危害を与えたことは一切ない。ただの一度もない。その反対に、ロシアはいつもこの地域の多くの民族を助けてきたと我々は考えている。ロシアがシリアにいるおかげでテロの疫病が地域全体に蔓延せずに済んだのだ。リビア、イラクなど、この地域の諸国の実例は、まさにロシアが存在していない場合に、無秩序とテロがますます横行することを如実に見せ付けた。」

ヴェラニス首相特別補佐官はロシアに対抗した政策は全く意味がないと指摘している。

「ロシアとは具体的に作業を行なって行く。ギリシャとロシアとの関係は閉じられたものであり、我々は何人も迎え入れることはない。我々はロシアの平和的外交路線を信じており、プー

チン大統領がギリシャに対して行なう友好的なパートナー政策に感謝している。 |

ヴェラニス氏は「ギリシャは、ロシアに対抗した『冷戦』を行なうことには一切同意しない」と 断言した。

http://sptnkne.ws/cQrM

親ロシア派のフィヨン氏が予備選挙で勝利 寡黙な人々の心をつかむ

(スプートニク 2016年11月28日 21:51)

© AFP 2016/ Philippe Huguen https://goo.gl/qiakPL

仏大統領選に向けた右派、中道陣営の予備選挙で元首相のフランソワ・フィヨン議員が当選。来春の大統領選挙への出馬が決まった。フィヨン氏は社会、経済問題では右派、中道派陣営のほかのライバルと立場は似通っているものの、外交問題に対する姿勢は異なり、「最も親ロシア派の候補」と呼ばれてきた。

フィョン氏は国際政策に関するよりプログマティックな姿勢で他のライバル候補に際立った。シリアについては「ダーイシュ(IS、イスラム国)」に勝ち、テロ闘争に勝つためにアサド氏とのコンタクト回復をためらいなく呼びかけており、ロシアとの統一した国際連合軍の創設はかかせないと主張している。

フィヨン氏は米国との戦略的同盟には疑いを抱いてはいないものの、仏現政権の対露政策については愚かな失敗とこきおろしている。サルコジ前大統領はすでにフィヨン氏の当選を祝したメッセージを送っている。

「フランソワ・フィヨン氏の勝利を心から祝いたい。これからの政治闘争での成功を祈念する。」 サルコジ氏はツィッターにこうした声明を表した。サルコジ氏は、右派と中道は2017年5月の政権 交代をなんとしても勝ち取るためにフィヨン氏の周りに一つにまとまるべきと指摘している。

http://sptnkne.ws/cPXN

「ウィキリークス」 50 万件以上の米国の外交文書を公開

(スプートニク 2016年11月28日 21:27)

© Sputnik/ Ilya Pitalev https://goo.gl/p9c4Zr

内部告発サイト「ウィキリークス」は、1979年に米国の外交官が送った 50万件以上の公用文書と報告書を公表した。「ウィキリークス」の創設者ジュリアン・アサンジ氏はこれを、近代史の出発

点の一つだと指摘した。

新たに公開された文書では、イランのイスラム革命とその後の米大使館占拠人質事件、米国による巡航ミサイル「Pershing」の欧州配備の決定、ソ連のアフガニスタン侵攻、その他の出来事が取り上げられている。

なお「ウィキリークス」が入手した米国の外交文書の第一弾は、今からちょうど6年前に公表されたと指摘されており、これまでに約330万件の文書が公表された。

http://sptnkne.ws/cPZs

ロシア人ビジネスマンの横顔:日本滞在で彼らが得たものとは?

(スプートニク 2016年11月29日 07:54 徳山あすか)

© Sputnik/ https://goo.gl/12Hbjo

今月、貿易経済交流発展のための日本センター、連邦人材センター、在ロシア日本国大使館の共催で、「フォローアップセミナー」が行われた。この催しは、過去に日本センターが主催する訪日研修に参加したビジネスマンらが参加し、文字通り彼らのフォローアップを行うものだ。

日本センターは、日露ビジネスの牽引役となるロシア人ビジネスマンの訪日研修に力を入れている。「カイゼン」「IT化と都市インフラ」「ロジスティックス」などといった特定のテーマごとに、数回の面接を経て参加者を選出するOJT研修では、企業視察のみならず実務研修を行い、より効率的な習得ができるようになっている。

これまでの訪日研修にはロシア政府肝いりの「企業経営者養成計画大統領プログラム」の修了生と、一般公募枠で合格した人が参加してきた。このプログラムは1997年、ロシアが市場経済に移行するにあたって若手人材を育成する必要に迫られ、当時のエリツィン大統領のイニシアチブで始まったものである。受講者は3か月から半年程度、ロシア各地の教育機関でミニMBAとも言うべき講座を受ける。毎年、約5,000名がプログラムを修了するが、そのうち海外研修に行けるのは600名程度、特に成績優秀な者だけである。行き先はドイツやフランスなど色々あるが、日本はこれまで公募を含め5,000名以上の修了生(2016年度予定者を含む)を受け入れており、伝統的な研修先となっている。

大統領プログラムは、日本センターのパートナーにあたる連邦人材センター(ロシア経済発展省の傘下組織)によって実施されてきた。同センターのウラジーミル・ダンシン副所長は、自国の優秀な人材が日本で研修を受けることについて「大統領プログラムの修了生が日本で再教育の機会を得ることができ、企業管理の新しいメソッドを知ることができるのは大変すばらしく効果的だ。実際に日本へ行くことによって人と人との相互理解が進み、研修の更なる効果が期待できる」と話している。

セミナー後の懇親会では、訪日研修参加者の生の声を聞くことができた。モスクワ大学ビジネススクールで「カイゼン」を教えるヴャチェスラフ・ボルトルケビッチ氏は、ある企業を訪問したときのことが忘れられないという。

ボルトルケビッチ氏: 「多くの企業を訪れましたが、イーグルバス株式会社(埼玉県川越市)が一番印象に残っています。大変良い会社で、効率的に仕事がなされていると思いました。代表取締役の谷島賢さんが私たちと直接会ってくれて、会社を再生するためにどのような取り組みを重ねたのか話してくれ、本当に面白かったです。」

ボルトルケビッチ氏(左から2番目) https://goo.gl/v1ZxBl

ニージニー・ノヴゴロドで I T会社「IT-Relax」を経営するビクトル・コロリョフ社長は、2011年に大統領プログラムを修了し、2015年に訪日研修に参加した。IT-Relaxは中小企業向けにサービスを展開しており、ロシア国内に6箇所ある日本センターのシステムをつなぐ IT サービスを提供している。コロリョフ氏は「研修の行き先には様々な選択肢がありましたが、最初から日本を希望しました。研修で訪れたどの会社にも感銘を受けましたが、necと東芝は特に印象に残っており、私たちのビジネスに直結する知識を得ることができました」と話している。

コロリョフ氏はまた、オンライン教育サービスを展開するサンクトペテルブルグの IT 会社「ドニェブニク(日本語で学習帳、の意)」の沿ヴォルガ連邦管区の責任者でもある。コロリョフ氏は機会があれば、教育と IT というテーマで再度研修に訪れたい、日本の教育システムを研究し、日本のオンライン教育の利点を自社のサービスに取り入れたいと意欲を見せている。

訪日研修では、参加者同士の横のつながりも生まれる。大統領プログラム修了者で、2014年に「都市環境ごみ処理」のテーマでOJT研修に参加した、ピョートル・カザンツェフ氏。現在、公共株式会社「ツェントル・リソース」でごみ処理問題のプロジェクトマネージャーを務めている。カザンツェフ氏は研修でロシアの都市環境整備の第一線で働く素晴らしい仲間と出会い、その後現在のプロジェクトを担当することになった。カザンツェフ氏によれば、ロシアのごみ処理問題へのアプローチは、まだ形成段階にある。日本やヨーロッパがどのように問題に対応しているのかを学び、研修で見聞きしたことを議論し、何が実際に応用できるのか検討を重ねている。研修で得た人的な繋がりは、現在の仕事に大きく貢献しているという。研修のスケジュールは非常にタイトだったが、東の間の自由時間もあった。

カザンツェフ氏: 「研修が終わって夜、東京の街を歩いてみると、困っていることはないか、たくさんの人が声をかけてくれて嬉しかったです。ある日、工場の視察があって、ちょうど鎌倉の海岸に居合わせました。とても暑い日で、全員スーツとネクタイでしたけど、服を脱ぎ捨てて水に浸かりました。ロシア人の集団が一気に海に入りだしたので、みんな笑っていましたよ。」

カザンツェフ氏によると、研修メンバー全員、日本の大ファンになって帰ってきたということだ。 セミナーの挨拶の中でモスクワ・ジャパンクラブの池村圭司理事長は「経済交流の拡大には個人レベルの交流が不可欠。訪日研修を終えた方々への期待は高まるばかり」とエールを送った。日本セ ンターは日露政府間の合意に基づいて活動しており、外務省の委託を受けて様々な事業を展開している。スプートニクでもご紹介した日本語会話クラブや日本の企業文化に関するセミナーもその一つだ。今後も、日露ビジネスに貢献する人材がここを拠点に交流を深めることが期待できる。

http://sptnkne.ws/cPZb

トランプ氏:数百万人がクリントン氏に違法投票した

(スプートニク 2016年11月28日 22:40)

© AFP 2016/ Saul Loeb https://goo.gl/15gDS8

トランプ次期米大統領はツイッターで、大統領選の選挙人の数だけでなく、得票数でも勝っていたとの考えを示した。トランプ氏は、「選挙人獲得での堂々たる勝利に加えて、違法に投票した人々を考慮しなければ、得票数でも私は勝っていた」と主張した。政党「緑の党」から米大統領選に立候補したジル・スタイン氏は25日、ウィスコンシン州での票の再集計を申し立てた。大統領選で敗れたヒラリー・クリントン氏の陣営は、このイニシアチブを支持する意向を示した。

http://sptnkne.ws/cQrT

世耕経産相、対露協力で重要な役割を果たすよう貿易会社に呼びかけ

(スプートニク 2016年11月28日 23:11)

© Sputnik/ Aleksey Filippov https://goo.gl/JWjQD3

世耕弘成経済産業大臣は月曜、ロシアとの協力において重要な役割を果たすよう貿易会社に呼びかけた。共同通信が伝えた。大臣は併せてロシアとのビジネスを行う企業を支援する意向を示した。現在、日本政府は、両国間の平和条約調印と領土問題解決のための条件を作ることを期待して、ロシアとの経済関係の発展に努めている。プーチン大統領の12月中旬の日本訪問にこうした期待がかけられている。

http://sptnkne.ws/cQrW

ロシアは日本との経済関係強化を期待している一ロシア大統領報道官

(スプートニク 2016年11月29日 11:13)

© Sputnik/ Host photo agency/Alexei Danichev https://goo.gl/tV9PXf

ロシアは日本との経済関係強化を期待している。ロシア大統領府のペスコフ報道官が述べた。ロ

シアのメディアが報じた。

「我々は二国間の貿易・経済・投資協力の進展を期待する」と報道官。また平和条約締結には「双方に骨の折れる努力が必要だ」という考えを述べ、政治対話の主な議題は依然として平和条約締結問題である、とした。先に世耕経産相が対露協力で重要な役割を果たすよう貿易会社に呼びかけたことが報じられた。

http://sptnkne.ws/cQrY

択捉島、新設ディセル発電所運営

(スプートニク 2016年11月29日 07:33)

© Sputnik/ Sergey Krasnouhov https://goo.gl/ML3VVm

択捉島のキトボエ村では新設ディセル発電所稼働開始した。ロシア連邦によって実行するクリル諸島福祉経済インフラ整備対策の一環として発電所を再開発することになった。かつての発電所は電力しか出さなかったが、新設の方は電気と同時に民家など向け暖房用の熱源にもなれる。新発電所はIC化され、近代的、環境にやさしい、安全な設備だ。また、発電機は全部4機だが、稼働するのは3機のみで、残りの1機が予備機になるわけ。 サハリンインフォ通信が報じた。

http://sptnkne.ws/cQrZ

欧州、仕事における燃え尽き症候群が病気として認定される

(スプートニク 2016年11月29日 08:20)

© Fotolia/ William87 https://goo.gl/3gMziM

ベルギー当局により、仕事における燃え尽き症候群が病気として認定された。マギー・デ・ブロック保健大臣が発表した。「病気としてこれを認定することにより、職場での予防措置が可能になる」。VRTの放送で述べた。専門家によれば、燃え尽き症候群が病気として認定されることにより、通院費の7割を保険会社に負担させることができるようになる。地元メディアによると、ベルギーでは、燃え尽き症候群を訴えて毎年1万人が医療支援を受けている。

なお先に学者が仕事時間を管理できずストレスをあっ変える人は寿命を大幅に縮め、60 歳以上の 死亡率は34%増大すると発表した。

http://sptnkne.ws/cQsg

シリア軍のアレッポ奪還は年内に完了、消息筋

(スプートニク 2016年11月29日 09:23)

© AFP 2016/ Karam Al-Masri https://goo.gl/76BJxr

アレッポは年末までにシリア政府軍によって奪還される。奪還は心理的に計り知れないほど大きな影響を及ぼす。モスクワでのシリアの消息筋がマスコミにこうした情報を明かした。「土曜日からアレッポ奪還作戦は大きな成功を収めるだろう。これで年末までにアレッポ強襲が完了する方向で動いている。」消息筋はロシアの通信社からの質問にこう答えた。一方で消息筋は、作戦の進行具合があまりに緩慢であるとも指摘している。

なお先に伝えられたところ、テロリスト組織ダーイシュ (IS) がシリア北部のハリリエ地区でミサイルを発射したことを確認した。シリア反体制派組織の戦闘員 22 人に認められた兆候から見ると、弾薬には有毒ガスが含まれていた模様。

http://sptnkne.ws/cQqT

安倍首相、領土交渉「厳しい」 自民幹部との会食で

(スプートニク 2016年11月29日 09:52)

© Sputnik/ Michael Klimentyev https://goo.gl/E5MkBr

安倍晋三首相は28日夜、自民党の二階俊博幹事長ら党幹部と東京都内のホテルで会食した。北方領土問題が焦点となる12月15日の日ロ首脳会談に関し「領土交渉は非常に厳しい」と語った。出席した衛藤征士郎元衆院副議長が記者団に明らかにした。共同通信が報じた。

http://sptnkne.ws/cQsq

カナダ政府、ロシアの議員などに制裁追加

(スプートニク 2016年11月29日 10:38)

© Sputnik/ Ilya Pitalev https://goo.gl/doQh1T

カナダ政府は対ロシア連邦、個人を対象にした制裁追加装置を発動した。クリミア選区ロシア連邦議会国家院委員6名を含む15名に対して取引禁止、入国拒否、財産凍結などの装置が発動される。 15日にアメリカ政府もロシア人15名を制裁対象としたばかり。リア-ノーヴォスチ通信が報じた。

http://sptnkne.ws/cQr4

トランプ氏の行動規範は巨大ビジネスの利益優先、ロシア人専門家

(スプートニク 2016年11月29日 12:26)

© REUTERS/ Jonathan Ernst

次期米大統領に選出されたトランプ氏の行動について、ロシア科学アカデミー米国カナダ研究所のタチヤバ・クジミナ上級学術員は、巨大ビジネスや選挙キャンペーンの最終段階でトランプ氏支援にまわった特務機関など、一部のエスタブリッシュメントの利益に則ったものになり、これは対露関係にも関係してくるとの見方を表している。

「トランプ氏はかなりプログマティックな人間であり、今、実業界のこの瞬間の関心にしたが う。彼はこの瞬間に自分のビジネスと米国の巨大美辞エスにとって利益をもたらすことしかや らないだろう。」

クジミナ氏は、トランプ氏は「中東での軍事介入に実際には異議を唱えたが、これはすべて選挙 前の論調としての話」であり、実際は時間が経過しなければわからないと考えている。

http://sptnkne.ws/cQst

シリア、武装勢力支配下のアレッポから民間人 8.500 人脱出

(スプートニク 2016年11月29日 12:29)

© AP Photo/ SANA 1/2 https://goo.gl/5Ib8eb

シリア政府軍による先日に東アレッポの 14 地区が解放に伴い、武装勢力支配下のその地域から 8,500 人程の民間人は脱出した、とロシアのシリア紛争当事者和解センターが伝えた。その内の 4 千 人くらいの子供が含まれる。脱出した民間人は温かい食事、仮宿泊や必要に応じて治療など提供を 受ける。また、一日で 150 人超の武装勢力が投降した。リア-ノーヴォスチ通信が報じた。

http://sptnkne.ws/cQsw

マドゥロ大統領 ベネズエラの資本主義終焉の始まりを発表

(スプートニク 2016年11月29日 14:55)

© AP Photo/ Seth Wenig https://goo.gl/7VPuFR

ベネズエラのマドゥロ大統領は28日、同国の資本主義の終焉の始まりを発表した。マドゥロ大統領は、政府の経済ブロックの会合で、「2016年は資本主義的、レント的(不労所得的)、石油依存的モデルが終焉する最初の年となり、2017年はベネズエラ人の幸福と生活の発展に不可欠な部分で

ある効率的な社会主義の新経済ポストレント的モデルの「エンジン」がスタートする最初の年となる」と述べた。ポータル「Noticias 24」が伝えた。

マドゥロ大統領は、今年様々な分野で15件の新プロジェクトが準備され、これらは来年フル稼働すると説明した。現在ベネズエラ経済の90%以上が石油に依存している。

マドゥロ大統領はこの日、ツアーオペレーターがそのサービスに対する支払いを米ドルで受け取ることができる、いわゆる交換条約36号に署名した。これまでベネズエラでは、外貨での決済が禁止されていた。

今後は観光サービスを提供する企業の外貨収入の 40%を事業開発への投資のために自社に残すことができるようになり、60%はいわゆる限界通貨システム「SIMADI」のレートで国に売らなければならない。

http://sptnkne.ws/cQtT

戦闘員、フィリピン大統領の車列で暗殺未遂

(スプートニク 2016年11月29日 21:57)

© AFP 2016/ Ye Aung Thu https://goo.gl/SUxe7v

ドゥテルテ大統領のフィリピン南部の町マラウィ訪問直前に、大統領警備隊が攻撃された。しかしドゥテルテ氏は訪問を取りやめるつもりはない。AFP通信が大統領と同国軍の声明をもとに報じた。「(訪問先)に現地入りしていた私の先遣隊が襲撃を受けた。大統領の警護隊は自作爆弾により負傷した。しかし、私はそこに行く。訪問を延期するよう勧められたが、私は『否』と答えた。可能ならば、われわれは同様のルートで行く」とドゥテルテ大統領は、フィリピン北部の屯営地での演説で述べた。同国軍は、爆発の結果7人の大統領警備隊員と2人の地元軍人が負傷した。同国軍の Restituto Padilla 報道官はAFP通信に、襲撃の裏にはおそらく、フィリピン南部で活動しているイスラム主義テログループ「マウテ」の戦闘員がいると明らかにした。

http://sptnkne.ws/cQzS

イタリア 地中海で 1,000 人以上の移民を救助

(スプートニク 2016年11月29日 21:22)

© AP Photo/ Raffaele Martino/Marina Militare https://goo.gl/JlJDMD

イタリア沿岸警備隊は、地中海で28日に約1,400人の移民を救助したと伝えた。AFP通信が報じた。沿岸警備隊の代表者はAFP通信に、「非常に困難な一日だったが、部隊の活動のおかげで

移民は全員救助された」と語った。

イタリア当局は28日、今年海を越えて到着した人々の数が記録的なものとなったと発表した。A FP通信によると、地中海経由で約17万1,000人の移民が到着した。

http://sptnkne.ws/cQRe

イラク首相「ダーイシュ(IS)」との戦いにおける支援に対し「米国に石油で支払うこと」を拒否 (スプートニク 2016 年 11 月 29 日 19:55)

© AP Photo/ Hadi Mizban https://goo.gl/BawDK1

イラクのアバディ首相は、トランプ次期米政権に対し、テロ組織「ダーイシュ (IS、イスラム国)」との戦いにおける物的・技術的支援の増加に期待している。AP通信が報じた。

一方でAP通信によると、アバディ首相は、トランプ氏が選挙運動中に述べた、イラク産石油を 支援に対する「支払い」として検討することは拒否した。なおアバディ首相は、トランプ氏とすで に電話会談を行ったと述べた。

また首相は、モスルで強力に抵抗するための「勇気」を欠いている「ダーイシュ」は、近いうちにも敗北するだろうと予測した。

http://sptnkne.ws/cQQ5

ロシア政府、西側の非難から露メディアを守ると約束

(スプートニク 2016年11月29日 23:27)

© Sputnik/ Alexey Kudenko https://goo.gl/SY4YU6

ロシア政府はロシアメディアに対する西側の非難に答える予定。29 日、ロシアのペスコフ大統領 報道官が明らかにした。ロシアニュースサイト「レンタ・ル」の特派員が報じた。

「もちろん、いくつかの西側諸国の中で、情報の受信者が唯一の真実の供給源とされるものに対して、その代替的情報を受け取る権利を有する中、その受信者らを制限しようという試みは懸念を引き起こす」とペスコフ報道官は述べた。

ペスコフ報道官は、これは民主主義と言論の自由の一般的な理解と矛盾すると強調した。

欧州議会は11月23日、ロシアから発信されたものも含む、EUに敵対的な海外のプロパガンダ

に対抗する決議案を採択した。

http://sptnkne.ws/cQFg

プーチン大統領の 2016 年教書演説: 12 月1日日本時間 18 時から生中継

(スプートニク 2016年11月30日 00:41)

© Sputnik/ Grigoriy Sisoev https://goo.gl/qcAgDo

日本時間 12 月 1 日 18 時、プーチン大統領はロシア連邦議会で教書演説を行う。スプートニクでオンライン配信をチェックしてください。

ペスコフ大統領報道官によると、今回の教書は以前のものとは異なる。大統領の連邦議会教書演説は、ロシア大統領から議会への年次メッセージだ。

教書は、近い将来におけるロシアの発展の戦略的方向性に関する大統領のビジョンを表す政治・ 法律上の文書だ。教書には政治、経済、イデオロギー的性格の立ち位置や、議会の立法作業に関す る具体的な提案が含まれている。

http://sptnkne.ws/cQQb

米国防総省:ロシア軍の電話は有志連合のシリア軍への空爆を制止した

(スプートニク 2016年11月30日 03:17)

© Sputnik/ Michael Alaeddin https://goo.gl/SFDwtg

米国防総省の調査は、ロシア軍の電話は、83人の命を奪ったシリア東部のデリゾールでの有志連合のシリア軍への空爆を制止した。

ロシア軍は情報を伝えるためにほぼ30分、電話口で待つことを余儀なくされた。米国防総省の報道官が認めた。攻撃が中止される前に、軍用機は4発の爆弾を落とすことに間に合った。

調査を行ったリチャード・コー米准将はテレビブリーフィングで次のように述べた。

「ロシア人が電話を掛けた時、彼らはこの件について連絡担当者と話し合うために 27 分間待った。」

コー准将はまた、シリア軍への空爆は意図的なものではなく、主に人的要因によって起きたと述べた。コー准将はまた、もし米国側が電話を受けていなければ、攻撃は続けられていただろうとも

指摘した。

米国によって先導されている反ダーイシュ (IS)国の有志連合軍は、9月17日にダーイシュの兵士を包囲していたデリゾールのシリア軍に4発の攻撃を加えた。シリア政府のデータによれば、83人が死亡した。攻撃がなされた後、ダーイシュはシリア軍の陣地に攻撃を仕掛けてきた。

http://sptnkne.ws/cQQN

IMF:ロシア経済は原油価格低下と制裁を耐えきった

(スプートニク 2016年11月30日 06:58)

© AFP 2016/ MANDEL NGAN https://goo.gl/Xthd0L

ロシア経済は原油価格低下と制裁によるダブルショックの影響を耐えきることが出来た。スプートニクが、国際通貨基金(IMF)のロシア経済調査団を率いるエルネスト・リゴ・ラミレス氏をもとに報じた。

リゴ氏がIMF調査団のロシア訪問の後に次のように述べた。

「経済は原油価格低下と制裁によるダブルショックの影響を耐えきり、今年の経済活動は 0.6% 下がったとはいえ、持ち直しの兆候を示している。経済回復は 2017 年、さらに速いテンポで進み始めるはずであり、予測によれば、より高い原油価格に一部起因して、経済成長のテンポは 1.1%となる。」

IMFはまた、ロシアのインフレ率は下がり続けているが、輸入の伸びのテンポは輸出黒字の伸びを上回ると強調した。またロシア中央銀行は先に、1バレル=25ドルに原油価格が低下することは大惨事にはならないとの見解を示した。

http://sptnkne.ws/cQRK

カナダの新たな制裁にロシアは報復を約束、露外務省

(スプートニク 2016年11月30日 11:29)

© AP Photo/ Dmitry Lovetsky https://goo.gl/9TCBrz

「カナダがロシアの公式人の制裁リストを再び拡大したことをロシアは遺憾に受け止めている。」 ロシア外務省のマリヤ・ザハロヴァ公式報道官は省のサイトにこうしたコメントを書き込んだ。

「たしかにこの非友好的な歩みは従来どおり報復無しには済まされない。この際、否定的結果につ

いて完全に責任があるのはカナダ側である。」

http://sptnkne.ws/cQRQ

プーチン・安倍会談を前にした防衛計画の発表、これは偶然か?

(スプートニク 2016年11月30日 12:15 タチヤナ・フロニ)

© Sputnik/ Sergey Pivovarov https://goo.gl/U9WsXc

プーチン大統領の訪日まで残すところ1ヵ月弱。この段になって両国とも互いにとって非常に気に障る知らせを発表している。ロシアは南クリル諸島の2島への沿岸用ミサイル複合の「バスチオン」と「バル」の配備を明らかにし、日本政府は「ジャパンニュース」紙の報道によれば、今年度予算中に米国の広域防空用ミサイル「パトリオット-3」の購入のために追加予算を組むと断言した。共同通信も、防衛省は米MDの「戦域高高度防衛ミサイル(THAAD)」の国内配備を検討する委員会を設置する計画だと報じている。12月、稲田防衛相はグアムでTHAADを自身の目で視察しようとしていることはすでに知られており、この後詳細がつめられ、来夏までには最終的な決定がとられる。

ただしこの日本の計画の発表時期については、ロシア人軍人専門家のウラジーミル・エヴセーエフ氏は偶然に選択されたものではないとの見方を示し、次のように語っている。

「交渉の中心テーマは平和条約締結の条件と領土問題の解決となる。だが交渉はあらゆる方向性について行なわれるだろう。軍事政治対話の枠内ではロシアの沿岸ミサイル複合『バル』と『バスチオン』についても、日本のTHAAD国内配備の可能性についても話が及ぶ可能性は十分ある。妥協に達するために双方はそれぞれの計画を修正するとおもう。日本は購入する兵器の数、その型、展開の場所をいじるだろう。ロシアも譲歩として『バスチオン』を取り除くかもしれないが、それには日本の側に何らかのそれと同等な行動がなければ成り立たないだろう。このため双方とも日本での交渉の前に自分のポジション固めを行い、独自の交換のための可能性を作ろうとするだろう。我々が目にしているのは今のところ交渉プロセスの形成にすぎない。」

アナリストの間ではまさに2島にミサイル複合を配備したということに政治的な暗示がこめられているとする見解が挙げられている。つまりこの2島はロシアのものだが、シコタン(色丹)とハボマイ(歯舞)は日本との妥協の対象になりうるという示唆だ。これについて歴史家で日本専門家のアナトーリー・コーシキン氏にマイクを向けてみた。

「抑止戦力として防衛システム『バスチオン』と『バル』をイトゥルプ、クナシル両島へ配備するという話はすでに今年3月の時点でショイグ国防相が明らかにしていた。このため、ロシア指導部がまさにこの配備によって安倍首相との交渉を前に自分のポジションを固めているというのは、私は根拠に欠けた話だと思う 一方で日本領内へのMD配備は朝鮮民主主義人民共和

国の核ミサイルの脅威に対抗するために必要だと説明されているが、この米国のMDはロシアのミサイルシステムに対しても同様の効果を発揮するために用いられうるではないか。 たしかに双方とも、ミサイルというテーマは12月のプーチン・安倍会談には影響しないと確証しているが、これで対立の要素がさらに増やされたことになる。このため実際はこの要素によって両国の国境線画定の合意はさらに複雑化する恐れがある。」

隣国韓国は今年7月、THAADの配備を決めた。日本はこの計画を支持し、逆にロシアと中国は異議を唱え、憂慮の念を現した。中国黒竜江省社会科学アカデミー北東アジア調査センターの笪志刚所長は次のような見解を表している。

「日本がすでに艦対空ミサイル『SM-3』や防空用ミサイル『パトリオット-3』を保有していることは知られている。もしこの国の領域にさらに『THAAD』のようなミサイル複合が配備されたら、日本は高度、中度、低空用迎撃ミサイルを有したMDを所有することになってしまう。来月、日本の専門家らがこうした問題を討議するため訪米することになっている。こうした行動が発しているシグナルは、日本は日米韓の間の軍事同盟を創設することに力を集結しているというものだ。こんにち、日韓政府はすでに諜報データーの交換条約を締結しており、これを米国も歓迎している。こうして朝鮮民主主義人民共和国からの核の脅威という前提のもとに日本はTHAADを配備し、軍備の刷新を図るのであれば、北東アジアの地政学的安定を脅かし、将来この地域での軍拡競争を煽動することになりかねない。」

http://sptnkne.ws/cQRU

シリアでのトルコ軍の真の目的、エルドアン大統領発言にロシアからコメント

(スプートニク 2016年11月30日 22:31)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi https://goo.gl/dz8fLb

トルコのエルドアン大統領が、シリアにおけるトルコ軍の狙いについて「アサド政権の転覆」と明言したことで、シリア危機の正常化プロセスが複雑化する。ロシア議会下院(国家会議)国際委員会のドミトリー・ノヴィコフ第1副委員長はリアノーヴォスチ通信に対してこう語った。これより前、エルドアン大統領は、トルコは「アサド政権による国家テロ」に終止符を打つためにシリアでの軍事作戦を開始したとする声明を表していた。

エルドアン大統領はイスタンブールでのエルサレムについてのシンポジウムで演説した際に、「シリアでは60万人が死亡したといわれているが、私は100万人近くが死んだのではないかと考えている。国連はどこで何をしているのか? 我々は長い間我慢してきたが、とうとう『自由シリア軍』と共にシリアに出て行かざるをえなくなった」と語り、「われわれはそこ(シリア)にいるのは正義を復活させ、国家テロを巻き起こした残酷なアサド専制支配に終止符を打つためだ」とトルコ軍の作戦目的を説明した。

ノヴィコフ議員は、シリア問題についてのロシアの立場はトルコ側からの声明に関わらず一貫しているとし、「ロシの立場はアサド氏が合法的に選出された大統領であり、国際テロとは闘っていかねばならないというものだ」との見解を示している。

http://sptnkne.ws/cQYJ

アレッポ、武装戦闘員掌握地区から民間人6千人近くが脱出

(スプートニク 2016年11月30日 16:46)

© REUTERS/ SANA https://goo.gl/PnC4Yx

アレッポでの民間人救出作戦で、1日のうちに児童 2,800 人を含む 5,600 人以上が武装戦闘員の 掌握する地区から脱出した。ロシア国防省のコナシェンコフ公式報道官は、ロシアの組織するシリ ア和解センターが脱出を支援したことを明らかにした。

コナシェンコフ報道官は、民間人は全員がシリア政権が用意していた人道センターへと保護されたと発表している。ロシア側はアレッポ当局と協力して避難民への食料、救急医療品の供給を行なった。

http://sptnkne.ws/cQY8

ロシア国連大使:アレッポの死者数に関する米国務省の声明は「厚顔無恥なプロパガンダ」

(スプートニク 2016年11月30日 22:26)

© AP Photo/ Richard Drew, File https://goo.gl/TC7fGC

ロシアのチュルキン国連大使は、米国務省のカービー報道官が発表したシリア北部アレッポの一般市民の死者数に関する声明を、「厚顔無恥なプロパガンダ」と特徴づけた。リア-ノーヴォスチ通信が報じた。

チュルキン大使は、空爆の結果、破壊されたアレッポの5つの病院について述べられた米国務省の声明について、「素朴な質問がある。それはどの病院か? ということだ。単に数を報告するのではなく、一つ一つ挙げる必要がある。我々はそのような具体的な情報を受けたことは一度もない」と述べた。

先にカービー報道官は、インターネット上で「毎日アレッポで文字通り数千人が殺され、負傷し、 害を受けて苦しんでいることを教えてくれる、(状況の)監視を行っている注目すべき人道支援団 体の」情報を入手することができると発表した。 チュルキン大使は、「昨日あるいは今日、毎日数千人の一般市民が命を落としているというのは、 国務省の公式報道官による不届きな声明であり、厚顔無恥なプロパガンダだ。これは恥知らずなプロパガンダだ」と語った。またチュルキン大使は、ロシア航空宇宙軍のロシア機は、10月18日からアレッポを空爆していないと指摘した。

http://sptnkne.ws/cRah

メルケル、トルコのEU加盟は嫌

(スプートニク 2016年11月30日 19:46)

© REUTERS/ Hannibal Hanschke https://goo.gl/1YIc3g

メルケル独首相はトルコのEU加盟についての新たな交渉開始に異議を唱えた。メルケル首相のこの考えはドイツキリスト教民主同盟で党員を前にした演説の中で表された。ロイター通信が報じた。

ロイター通信は独「ヴィルト」紙の 11 月 30 日付けに印刷される前の報道を引用し、党の集会に 出席していた複数の消息筋からの情報として報じている。この発言は、討議は事実上終了したこと を示すと消息筋は語っている。

欧州議会は11月24日のストラスブールでの総会でトルコとの交渉「凍結」を呼びかける決議を承認したことから、トルコの厳しい反応を呼んだ。トルコのエルドアン大統領は中東難民の流出を防ぐために現在封鎖しているEU圏との国境を開くと威嚇している。

http://sptnkne.ws/cRaM

日本 近いうちにもロシア産肉製品の輸入を許可する意向

(スプートニク 2016年11月30日 22:02)

© Sputnik/ Vitaliy Ankov https://goo.gl/AiZosf

日本は、ロシアのメーカー「ミラトルグ」の肉製品の輸入を近いうちにも許可する意向。ロシア連邦獣医・植物衛生監督庁によると、日本の農林水産省および厚生労働省の代表者らとの協議で、日本側が「ミラトルグが生産する製品の輸出を開始するためのあらゆる手続きの迅速な処理への関心を伝えた」という。

また声明の中では、「特に双方は、偶蹄類動物の加熱処理した肉を日本へ輸出するための獣医証明書の合意に関する作業を近いうちにも完了することで合意した」と述べられている。11 月に日本の専門家たちが「ミラトルグ」のカリーニングラード支社を視察し、国際基準に適合していること

を認めたという。

http://sptnkne.ws/cRcW

プーチン大統領:米大統領選挙後に関係が改善されることを信じたい

(スプートニク 2016年11月30日 22:04)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi https://goo.gl/Cxheh2

ロシアのプーチン大統領は、ドナルド・トランプ氏の大統領就任後、露米関係が正常化されることに期待を表した。

プーチン大統領は30日、フォーラム「プリマコフ講演会」で、「(世間を騒がせた)米国の選挙が終わった今、新大統領がもうじきホワイトハウスへ行くが、両国の国民のみならず、国際的な安定性と安全保障のためにも重要な関係改善のチャンスが生まれることを信じたい」と述べた。またプーチン大統領は、「近年、残念ながら、我々が知っているように、露米関係は大きく衰微したが、これは我々のせいではない」と語った。

http://sptnkne.ws/cRf8

OPEC 減産で合意

(スプートニク 2016年12月01日 02:34)

© REUTERS/ Leonhard Foeger https://goo.gl/uA9o3L

OPECは、原油生産量を日量120万バレル削減して日量3,250万バレルにすることで合意した。 通信社ブルームバーグが、関係者の情報を引用して伝えた。11月30日、オーストリア・ウィーンで OPEC会合が始まった。会合では原油生産制限に関する問題で最終合意される可能性がある。11 月末アルジェリアで行われた非公式会合でOPECは日産3,250万から3,300万バレルに制限する ことで合意した。

サウジアラビアは石油生産を日量 1,006 万バレルに、イランは日量 379 万 7,000 バレルの水準に制限すると報じられた。また、ブルームバーグの報道によると、イラクが日量 20 万 9,000 バレルの減産に合意した。また、OPEC代表は来週にもOPEC非加盟国と協議する可能性がある。ブルームバーグが匿名の関係筋の情報を元に報じた。

http://sptnkne.ws/cRgZ

ロシア国境周辺で米空軍の偵察機が確認される

(スプートニク 2016年11月30日 23:10)

© Sputnik/ Sergey Pyatakov https://goo.gl/2a7KqW

米空軍の戦略偵察機 RC-135W が 30 日、ロシアの西の飛び地カリーニングラード州に近づいた。軍用機の動きを追跡している西側の航空サイトで伝えられた。

サイトの情報によると、米軍機は英国の基地から飛び立ち、モスクワ時間 14 時 30 分ごろ(日本時間 20 時 30 分ごろ) にバルト海の方向からカリーニングラード州の国境に近づき、現在は無線技術を用いた偵察活動を行っている。

ここ数か月でロシア国境周辺、特にバルト海、クリミア半島の沿岸近く、またシリアにあるロシア基地周辺や、地中海東部のロシア海軍の軍艦が配置されている近くなどにおける米偵察機の飛行回数が著しく増加した。このような飛行は、ほぼ毎日2~3回確認されている。

なお先に伝えられたところ、日本の航空自衛隊の戦闘機が土曜、沖縄県の領空に隣接する空域に 中国空軍機が侵入したことを受け、発進した。

http://sptnkne.ws/cRxd

最年少大臣: プーチン大統領、新経済発展相を任命

(スプートニク 2016年11月30日 23:37)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin https://goo.gl/qfDCdZ

プーチン大統領はマクシム・オレシュキン財務次官に経済発展省を率いるよう提案した。オレシュキン氏(34)は現内閣最年少大臣となった。オレシュキン氏はニコライ・ニキフォロフ情報技術・通信相より1ヵ月年下。オレシュキン氏は財務次官を2015年3月から務めていた。財務省で氏はマクロ経済の方向を監督しており、財務省勤務まではVTBキャピタルとロスバンクで勤めていた。

経済発展相のポストが空白になったのは 11 月 15 日、プーチン大統領が、信頼を失ったとして当時のアレクセイ・ウリュカエフ大臣を解任した後のこと。ウリュカエフ元大臣は 200 万ドルの収賄現場を抑えられ現行犯逮捕された。ウリュカエフ元大臣は、国営の石油最大手ロスネフチが中堅石油会社バシネフチの株式の取得を可能にした、経済発展省からの肯定的な評価の見返りに賄賂を受け取った。

http://sptnkne.ws/cRxU

OPEC、インドネシアの加盟国資格を停止

(スプートニク 2016年12月01日 02:35)

© AFP 2016/ Ryad Kramdi https://goo.gl/z5BCnU

OPECはインドネシアの加盟国資格を停止し、同国の石油生産割り当てを他の加盟国で分けることを決定した。ロイターがOPEC筋の情報を元に報じた。

「OPECはインドネシアの加盟国資格を停止した。OPECはインドネシアの石油生産割当を他の加盟国で分けることを決定」と関係筋が述べた。インドネシア・エネルギー鉱物資源相は OPEC 会合直前の 29 日、同国は原油減産に関する立場をまだ決めていないとの声明を出していた。

http://sptnkne.ws/cRkx

国連安保理 新たな対北朝鮮制裁を導入

(スプートニク 2016年12月01日 00:09)

© AFP 2016/ Don Emmert https://goo.gl/tRR3A0

国連安全保障理事会は、北朝鮮による核実験を受け、北朝鮮に対する制裁体制を強化した。30 日、 これに関する決議が全会一致で採択された。

米国が主導して作成した決議案は、国連憲章第7章に基づいて準備された。採決が行われる前に、 国連安保理常任理事国5ヵ国すべての間でその内容について合意されていた。安全保障理事会のメンバーは、北朝鮮に対する現行の国連安保理決議に違反して、2016年9月9日に北朝鮮が実施した 核実験を「最も厳しい形で」非難している。

スプートニクは、決議の内容を入手した。決議は、国連の全加盟国に対し、医療交流を除いて、 北朝鮮から公式に支援を受けている、あるいは北朝鮮を代表している個人または企業との科学技術 協力を中断することとしている。また各国領内の銀行で、北朝鮮の在外公館用の銀行口座を一つに まで制限することや、正式に認められた北朝鮮外交官あるいは領事館員の口座も一つに制限するこ とが決まった。また国連安保理は、北朝鮮の公使館ならびに領事館の職員数を削減することも呼び かけた。

先に北朝鮮は、もし次期大統領のドナルド・トランプ氏が韓国から米軍を撤退させる命令を下すならば、米国との関係正常化の可能性を検討する。と報じられた。

http://sptnkne.ws/cRkE

トランプ氏、ビジネスからは身を引くと明言

(スプートニク 2016年12月01日 01:06)

© REUTERS/ Jonathan Ernst https://goo.gl/aU75PQ

次期米大統領のドナルド・トランプ氏は12月15日、ニューヨークで自分の子どもたちともに「重大な」記者会見を行なう。トランプ氏自身がツィッターで明らかにした。

トランプ氏は、「国の統治に専念し、米国を再び偉大な国とするため、自分の大規模な事業を完全に明け渡すという事実を話し合う」と書いている。

トランプ家の子どもたちはドナルド・トランプ・ジュニア氏。イヴァンカさん、エリックさんともに選挙キャンペーンに積極的に参加してきたものの、全員がそろって大統領府での公式的な役職には従事するつもりはないと表明している。トランプ氏の周辺は、氏が自分の事業資産を子どもらの管理に引き渡すと語っている。3人のこどもたちはすでに企業活動に従事している。

なお先に伝えられたところによると、トランプ次期大統領は、米国旗を焼いて抗議する人たちの 国籍剥奪か刑務所送りを提案した。

http://sptnkne.ws/cRph

最もピラミッドが多い国はエジプトではないと判明

(スプートニク 2016年12月01日 01:59)

© Sputnik/ Michael Klimentyev https://goo.gl/Sqjxzg

ピラミッドを世界で一番多く有する国はスーダン。学術ニュースサイト「Science Alert」が報じた。

このような結論に至ったのはスーダンにある古代都市メロエで作業している考古学者ら。メロエ 近郊だけで 200 ほどのピラミッドがあり、学者の計算によるとスーダン全体では少なくとも 255 個 存在する。

これはエジプトのピラミッド保有量のほぼ 2 倍だ。一方、エジプトはピラミッドの数でトップに立っていると考えられているが、公式に計上されているのは「たった」138 個。アフリカの多くの民族がピラミッドを建てたと明らかになっているが、初めて建造したのは古代エジプト人。現在のスーダンの領域でこのような伝統が現れたのはエジプトに数世紀遅れてのことだった。

しかし、現スーダンの領域に住んでいた建設者らは北の隣人、エジプトを追い抜かした。最も活発だったのは古代クシュ王国。クシュ王国では自らの技術が用いられていた。クシュ人らによって

建てられたピラミッドはエジプトのそれよりも背が低い。前者の平均の高さは30メートルほどだが、 エジプトのピラミッドの平均の高さは138メートル。

なお先の報道では、学者がエジプトのピラミッドスキャンで未知の異常を発見した。

http://sptnkne.ws/cRzR

サウジ女性に運転は許可されるか?

(スプートニク 2016年12月01日 04:07)

© AP Photo/ Hasan Jamali https://goo.gl/FYIus4

サルマン国王の甥でありサウジアラビアの富豪アルワリード・ビン・タラール 王子が、女性の自動車運転を禁止する同国の現行法を即刻廃止するよう呼びかけた。いかなる政治的ポストも占めていないが、成功したビジネスマンとして全世界で有名な王子はツイッターに次のように書きこんだ。

「論争を止めてください:女性が運転席に座る時が訪れたのです。女性の運転禁止は、今日、教育を受けることの禁止や個人文書の所持禁止と同義だ…。女性の運転は、現在の経済状況によって引き起こされた緊急の社会的要求となった。」

王子はこのような禁止により、女性が常にお雇い運転手のサービスを利用するかタクシーを使うことを強いられていることの経済的コストを指摘した。さらに、運転禁止は、妻を送るために一時的に仕事場から離れることを強いられている男性への重い負担となっている。

なお先に伝えられたところ、サウジアラビアを統治するサウド家のメンバー、アル・サウド王子が、罪を犯した罰として、鞭打ちの刑に処せられた。

http://sptnkne.ws/cRzW

OPECの決定に関わらず原油価格は1バレル=55ドルを超えない一専門家

(スプートニク 2016年12月01日 05:56)

© Flickr/ Nate Grigg https://goo.gl/oK9U2u

OPECの決定に関わらず、原油価格は向こう数年間、1バレル=50ドルから55ドルを超えることはないだろう。それはシェールガス生産という要因のためだ。アゼルバイジャンのエコノミスト、ナティグ・ジャファルリ氏が次のように述べた。

「石油市場では『シェールガスバルブ』という新たな効果が形成された。1バレル=50ドル以

上の原油価格は、すぐさまそのバルブを開ける。米国の原油生産は伸びており、価格はまたもや下がっている。それゆえ、まさにこの要因が将来の原油価格形成の際の主要なものとなる。 そして、向こう数年は価格が1バレル=50ドルから55ドルを超えることはないだろう。」

原油の関連ニュースはこちら。 https://goo.gl/EHWS2e

http://sptnkne.ws/cR2c

米軍、新型不足で戦闘機 30 機が「墓場」から復帰

(スプートニク 2016年12月01日12:15)

© AP Photo/ Kim Hong-Ji https://goo.gl/cVqk99

第5世代ジェット戦闘機 F-35 を待ちきれず、米軍は退役軍用機「F/A-18C ホーネット」を任務に再び就かせる決定をした。

米海兵隊航空団は、米アリゾナ州にある最大の「航空機の墓場」(デビスモンサン空軍基地)から退役軍用機「F/A-18C ホーネット」30 機を復帰させる。これらの機体は最新型戦闘機 F-35 供給の問題から必要になった。

ホーネットの寿命が 6,000 時間から 8,000 時間に延長されることで、さらに数年間の使用が可能になる。サイト「theaviationgeekclub.com」が報じた。

今回の決定は、米ボーイング社による「C+プログラム」のプランの一部だ。同プログラムで同社は艦上戦闘機を再生して最新の仕様までアップグレードした後、その性能を維持して機体を提供する。

ボーイングは、生産の際に常に問題が起きるため、正常に使用できない第5世代ジェット戦闘機 F-35の代わりに、自社製軍用機を使うよう常に提案している。F-35には未完成な部分とソフトウェアのミスが多くある。

http://sptnkne.ws/cR2g

世界は変化の瀬戸際に立つ、国際的な専門家らの意見

(スプートニク 2016年12月01日 08:05 リュドミラ・サーキャン)

© AP Photo/ Ng Han Guan https://goo.gl/11Q0xF

「世界は変化の瀬戸際に立っている。」この数日、プリマコフ読書会に集まった大多数の国際的な

専門家がそう考えている。プリマコフ読書会とは 2015 年にこの世を去ったエフゲニー・プリマコフ氏に捧げられたカンファレンスのことだ。プリマコフ氏は東洋学者で、ロシア商工会議所の会頭、ロシア外相、ロシア対外情報庁の長官、首相などを歴任した。今年、カンファレンスには 22 カ国 50人以上の卓越した海外の専門家、エコノミスト、政治家、外交官が参加した。カンファレンスの目的は、世界的な専門家を交えて、毎年定期的に国際政治、経済、国際安全保障問題を審議する議論の場をロシアに作ることにある。

カンファレンスでは「太平洋アジアは協力の空間か、対立の空間か?」が最大のテーマの1つとして取り上げられた。そのディスカッションでは、米中の将来関係と、環太平洋地域での米国の主要パートナーである日韓と米国の関係、プーチン大統領訪日後の露日関係発展、南シナ海紛争、北朝鮮の行動によるリスクの最小化が主要な問題となった。ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所(IMEMO)のワシリー・ミヘーエフ副所長は、地域での主な挑戦は国家間での信頼の欠如だとして次のように述べている。

「アジア太平洋地域での主な挑戦は、地域国家間の信頼の欠如であり、その根底には戦略的価値観の相違が横たわっている。そこから、外からの価値観の押し付けに対する反応としてのナショナリズムと、価値観の開きがある他国からの脅威の認識としての軍国主義がある。利害関心の点での懸隔は妥協点を模索することで克服される。これは、自らを核大国だと宣言した北朝鮮の行動からのリスク最小化にも関係する。六カ国協議は完全に消耗していることから、協議のための新たなフォーマットが作られる必要がある。協議の課題は、朝鮮半島の非核化を目的とした『5カ国』間の信頼と共通の立場を作ることにある。」

一方、華東師範大学ロシア研究センターのヤン・チェン (Yang Cheng) 副所長は次のような見解を示している。

「現在、中国と北朝鮮の関係再編が行われている。もちろん、われわれは戦争も核拡散も望まない。しかし中国の北朝鮮への影響力は大きく誇張されたものだ。われわれは新たな提案の創出と米朝間の直接対話に賛成だ。中国は近い将来、国内発展に集中するはずだ。都市化や労働力不足などに関する国内問題があまりに多く蓄積されたためだ。社会は、投資が国内にではなく外国へ向けられすぎていることへの不満を抱えている。全ての国同様、中国は思慮ある決定も取れば、間違いも犯す。しかし、中国が地域のリーダーになるためにはまだ時間がかかるだろう…。」

駐日ロシア大使を務めた、ロシア科学アカデミーアメリカ・カナダ研究所のアレクサンドル・パノフ主任研究員によると、領土紛争ではなく朝鮮半島の問題こそが、環太平洋地域で最も緊迫した問題だ。パノフ氏はまた、露日サミットが成功した際、パワーバランスに大きな変更が起きる可能性も除外していない。

「私の考えでは、この地域で最も緊迫しているものは領土紛争ではなく朝鮮半島の問題だ。この問題は早急な解決を必要とする。米中関係もまた焦点となる。中国の隣国は米国から離れ中国に走り寄りはじめた。そして地域での軍事的プレゼンスも米国に一切の配当金をもたらさな

かった。米国が地域から去らないことは明らかだが、一方では中国と、他方ではその周辺国と 米国との分離傾向が見られる。露日関係についての問題もまたこれに劣らず重要な意義を持つ。 全ロシア、日本、そして世界のマスコミが、一体どうなるのか、両国は領土問題で合意するの か、平和条約を締結するのか、について予想を立てている。これは地域の戦略的な情勢に大き く影響するためだ。私の意見では、双方は今のところ、急進的なステップを取る用意ができて いない。それでも安倍首相の態度はロシアに大きな利益を約束しており、ロシアがこれを利用 できれば、それは極東地域発展にとっても、地域全体にとっても大きなプラスになる。」

日本国際問題研究所の山上信吾所長代行は北朝鮮による実験の挑発的な性格に注意を向けた。今年、ミサイルが初めて日本の排他的経済水域に落ちた。山上氏の意見では、中国、日本、韓国、米国は、北朝鮮の行動に対する懸念と不容認の点で自分たちは連帯しているということを北朝鮮政府に理解させる必要がある。山上氏はスプートニクのインタビューを受けて次のように述べた。

「日露関係は大きく変わる千載一遇の機会だと思う。ロシアも日本も国内的に非常に強いリーダーがいる。日本は最近まで短期間に6人の総理大臣が相次いで代わるという政治的に非常に不安定な状況が続いていた。ようやく今の安倍総理になって政治的には非常に安定したことから、政治評論家らはまだ数年間は安倍政権が続くと手堅い予測をたてている。安倍総理としては、そういう政治的に安定した立場に立って、ロシアとの関係を抜本的に改善したいという強い希望を持っている。私は30年以上日本の外務省で仕事をしてきたが、これほどのチャンスというのは今までなかったと思う。私の印象では、ロシアはアジア太平洋地域において対中関係にあまりにも大きく依存しすぎている。これはロシアに害をもたらしかねない。こうした意味で、日本との二国関係で突破口が開ければ、ロシアの可能性はアジア太平洋におけるロシアのプレゼンスも含め、著しく拡大する可能性がある。」

11月30日、カンファレンスではプーチン大統領の演説が予定されている。

http://sptnkne.ws/cRze

おいでませプーチン大統領、ピロシキ・やきとりで美味しいおもてなし(写真)

(スプートニク 2016年12月01日 09:46 徳山あすか)

© 写真: https://goo.gl/TNLGfC

12月15日に日露首脳会談が行われる山口県長門市。プーチン大統領の来訪を前に、長門市民の間では、食を通してロシアを理解する様々な試みが広がっている。その一部をご紹介しよう。ロシア料理と聞いて一番に思い浮かぶのはピロシキだが、日本人が初めてロシアに来てみると、ピロシキをピロシキだと認識できないかもしれない。

というのは、ロシアのピロシキはオーブンで焼いたものが主流で、一見するとただの惣菜パンだからだ。具はキノコやじゃがいも、ひき肉、卵やキャベツなど多彩で、米が入っているものもある。

つまり、ごはん入りパンということになり、日本人にとってこの炭水化物のコンボはかなりきつい。

日本ではピロシキというと揚げパンが主流で、中にはひき肉と春雨が入っているのが定番だが(これはこれで美味しい)ロシアでは揚げパンには別の名前(例えば三角形の揚げパンはチェブレキ)がついている。しかし、ロシアにも寿司とは呼べない「スーシィ」や、巻き寿司と呼ぶにはためらわれる「熱いロール」(これもこれで美味しい)などオリジナルな日本食があるので、多少のズレはお互い様である。

貴重なこの機会に、食文化を通してロシアを知ろう!ということでピロシキ作りを行ったのは、長門市のご当地グルメ開発をミッションとする「チームNGT」のメンバーだ。チーム NGT はこれまで、N-1 グランプリ 2016 で総合優勝した長門のからあげ「ながチキ」や、長州鳥のチャーシューが入ったラーメン「ながとりめん」など数々の絶品メニューを開発してきた。チームNGTの代表、西原秀卓さんは「長門市で日露首脳会談が開かれるというのは、田舎の町としては画期的なことだと思います。私たちにできるのは食に関することなので、食を通してロシアの文化を学んだり、歓迎ムードを盛り上げていきたいと思い、ピロシキ教室を開催することにしました」と話してくれた。ピロシキを実際に作ってみることで、メンバーはロシアを身近に感じることができた。チームNGTでは定番のピロシキ以外に、地元の食材を使ったオリジナルのピロシキを開発することにしており、来週に予定されている試食会に向けて試作が繰り返されている。

© 写真: ピロシキの作り方を学ぶ参加者たち https://goo.gl/ETCi01

ピロシキが軽食なら、シャシリクはメイン料理だ。ロシアおよび旧ソ連圏で広く人気のシャシリクは、肉の塊を鋼鉄でできた金串に刺し、屋外で炭で焼く豪快な料理である。色々な意味で、日本で本物のシャシリクを作るのは少々難しい。シャシリクの串は、日本人が見たら凶器だと思うだろう。

日本版シャシリクにあたるのがやきとりだが、長門市は人口一万人あたりのやきとり店舗数日本一を誇る。また、西日本有数のブロイラー生産量で、全国的にも珍しい養鶏専門の協同組合「深川養鶏農業協同組合」があり、朝にさばいた新鮮な鶏肉を昼食時にお店で食べることができる、恵まれた環境だ。今回の会談をきっかけに、長門やきとり横丁連絡協議会の会長・青村雅子さんは、ロシア料理を取り入れたやきとりメニュー開発を呼びかけた。開発会議には長門やきとり連絡協議会、深川養鶏農業協同組合、長門市観光コンベンション協会のメンバーが集まり、試行錯誤しながら色々な味付けを試して焼いてみた。最終的には「ハーブソルト風味のやきとり」「ロシア料理シャシリク風やきとり」がメニューに採用されることになった。シャシリク風やきとりは、ロシア人が大好きなはちみつと、バルサミコ酢に鶏むね肉を漬け込んで焼いたものだ。チーズ好きのロシア人のイメージから、クリームチーズもトッピングし、期間限定メニューとして市内のお店にすでに登場している。どこで食べても全く同じというわけではなく、味付けにそれぞれ工夫がこらされているので、やきとり屋をハシゴして食べ比べしてみるのもいいかもしれない。

© 写真: これが期間限定メニューだ! https://goo.gl/pZKxwV

青村さん: 「期間限定メニューは、お客様にも喜んでいただいています。ロシアとはどういうところなのか、何を食べているのか、ロシアについて話しながら、お食事される方もいらっしゃいます。今までロシアというと遠い遠い国という感覚でしたが、プーチン大統領が来てくださるというので、地元はみんな喜んでいますし、盛り上がっています。これを機にロシアと色々な形で友好関係が深まって、私たち市民とロシアの方たちが繋がれればいいな、という思いもあります。やきとりのまちとして鶏肉には自信があるので、たくさんの方にお越しいただき、本場のやきとりを食べていただきたいですね。」

実際、ロシア人関係者らは既に視察のため長門市を訪れている。ロシアは国土が広いこともあって流通事情が日本ほどよくない。やきとりを食べてみた彼らは、鶏肉の新鮮さに大いに感銘を受けたようだ。ちなみに長門は魚も美味しいので、やきとり店であっても刺身や干物などの海産物も味わうことができる。

青村さんのお店「ちくぜん」と「ちくぜん総本店」は経営者も店長もスタッフも全員女性という、 従来のやきとりのイメージを覆すようなお店だ。家族連れや女性おひとりさまでも入りやすく、長 州鳥、長州黒かしわを始めとした定番から創作串まで多くのメニューがある。やきとりの魅力を堪 能できることまちがいなしだ。

もちろんプーチン大統領が市内を自由に散策したり、自ら B 級グルメを堪能するという光景は想像しにくいが、市をあげての歓迎の気持ちは大統領にも伝わることだろう。

管理栄養士の柴田至且さんの指導 https://goo.gl/7azVix

http://sptnkne.ws/cRz3

ガスパイプライン建設の露日協議は 12 月に開催

(スプートニク 2016年12月01日 09:49)

© Sputnik/ Sergei Guneev https://goo.gl/jKljvd

ロシア大手国営石油会社「ガスプロム」が12月中旬に東京を訪れ、日本企業と日露間ガスパイプライン建設に関する協議を行う方向で調整を進めている。共同通信が日露関係筋の情報を元に報じた。

共同通信によると、ガスプロムの経営陣が日露間ガスパイプライン建設について協議するため訪 日する方向だ。

先に報じられたところ、同時期にプーチン大統領の訪日が予定されており、12月16日には露日経済フォーラムが東京で行われると見られている。

ロシアからのガスパイプラインにより日本への安定した天然ガス供給が保証されると想定されている。

パイプラインによるガス輸送は低価格になるという利点があるが、日本は天然ガスの大きな輸入 国でありながらも、日本へのパイプラインによるガス輸送は実現されていない。一方、共同通信が 報じるところ、日本の与党議員や有識者の中にはエネルギー調達先の多様化の必要性に立脚して建 設を求める声もある。

なお先に伝えられたところによると、日本は、ロシアのメーカー「ミラトルグ」の肉製品の輸入 を近いうちにも許可する意向。

http://sptnkne.ws/cRx8

CNN:制裁はロシアで料理革命を引き起こした

(スプートニク 2016年12月01日 13:02)

© Fotolia/ Masson https://goo.gl/IwHfTj

外国の食料品の輸入禁止はロシアのレストランに打撃を与えたが、ロシアでは今、非常に印象的な料理革命が展開されている。CNNが伝えた。

CNNは、ロシアにはわずかな食材で料理をつくる豊かな伝統があると指摘している。例えば、ジャムがトッピングされた卵料理、様々な種類の煮こごり料理、「とっても細かく刻まれた」材料でつくられる冷製スープ「アクローシカ」などがある。

レストランのシェフたちは、ソ連時代の創意工夫に注目し、食品の禁輸措置に伴う困難を克服する方法を見つけた。料理革命の結果は、驚くべきものであると同時に、食欲をそそるものとなった。これまで首都モスクワの洗練された料理は、輸入食材と結びけられていたが、禁輸措置が多くの高級レストランに影響を与えた。

あるレストランのオーナーは、「禁輸措置が発動される前までロシア人は外国の食べ物のほうが優れていると思っていました。でも私たちは今、自分たちにあるものを誇りに思っています」と語っている。CNNが伝えた。

「あなたが食べなきゃいけないロシアの伝統的な料理」に興味はありますか? こちらからテスト にトライできます! https://goo.gl/pqQQbg

http://sptnkne.ws/cR2P

トランプ氏、カザフ大統領に対露関係の将来性を語る

(スプートニク 2016年12月01日14:37)

© AP Photo/ Alexander Zemlianichenko https://goo.gl/zrm7eZ

次期米大統領に選出されたドナルド・トランプ氏はカザフスタンのナザルバエフ大統領と電話会談を実施し、ロシアとの協力の将来性を楽観的に捉えていると語った。カザフスタン大統領府の報道部が明らかにした。

ナザルバエフ大統領はトランプ氏に対し、露米協力を深化させる上で重要となる3つの分野としてテロ対策、ウクライナ危機の調整、グローバルな核の安全保障の強化に注意を向けさせた。両者はまた中央アジア及び全世界における安定と安全の強化についても話し合っている。トランプ氏は「核の軍縮と非拡散をおいてこれより重要な問題はなく、これはグローバルなコンテキストで解決せねばならない」と語気を強めた。

http://sptnkne.ws/cR2X

日本、北朝鮮への独自の制裁強化措置を策定中

(スプートニク 2016年12月01日 15:20)

© AFP 2016/ Toru Yamanaka https://goo.gl/dx4Ghe

日本政府は朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)に対する独自の制裁の強化について、9月の核実験実施に対する報復として国連安保側からの制裁体制が厳格化された後、「最終調整」段階にあることを明らかにした。菅官房長官は、国連安保理が30日に北朝鮮による核実験に対して制裁体制を強化したことを受け、1日の記者会見で、「高く評価したい。今回の決議は本年3月の安保理決議を強化し、特に北朝鮮の主要な収入源である石炭輸出について具体的な数値で上限を示している。わが国としては、この決議の実効性を確保するために、他の加盟国と緊密に連携し、全力で取り組んでいきたい」とする声明を表した。

http://sptnkne.ws/cR3e

岸田外相、モスクワ訪問前日に両国関係の新エポックの可能性を語る

(スプートニク 2016年12月01日 15:49)

© AFP 2016/ Katsumi Kasahara https://goo.gl/XuWWdR

明日のモスクワ訪問を前に岸田外相はロシアの報道機関からのインタビューに答え、領土問題の 解決を通じて日露が平和条約を締結することで両国のポテンシャルが開け、関係の新たなエポック が始まると語った。

田外相は、日本とロシアは隣国同士でともにアジア太平洋地域に属していることから、この先、 二国間関係の深化に努めることにより、大きな責任を共に引き受けるパートナーとなり、平和と地 域の繁栄に力強く貢献していくというポテンシャルを互いに秘めていると指摘している。

岸田外相は、係争諸島の帰属問題を解決し、平和条約が締結されることで両国の大きなポテンシャルが開け、二国間関係の新たなエポックの端緒を開くことが出来ると語った。

岸田外相は、プーチン大統領の訪日を目前に控え、日本とロシアは経済分野での協力実現を目的 とした日露省庁間の10余の文書の合意作業を迅速化することで合意していると強調した。

岸田外相は、今回のロシア訪問でラヴロフ外相と会談を実施し、目前に控えたロシア大統領の訪 日の総括の最終合意を図ると語っている。

https://goo.gl/nM8QoM